

はじめに

ベトナムの人口は9千万人を超え、インドネシア、フィリピンに次いで ASEAN 第3位の人口を擁している。第二次大戦後、長らく戦乱が続き平和を勝ち得るまで時間を要したが、1980年代半ばに始まる改革開放政策と豊富な労働力を基に、90年代以降は順調な経済成長を遂げ、今や ASEAN 主要国の一角を占めるに至っている。

ただ、順調な経済成長を遂げたと言っても、ASEAN のなかでは後発新興国であり、2014年の名目 GDP は1,859億ドル、一人あたり名目 GDP は2,051ドルに過ぎず、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピンの主要5カ国とはまだ大きな差がある。ただ、これは一面では経済成長を続ける余地がまだ大きいとも言える。

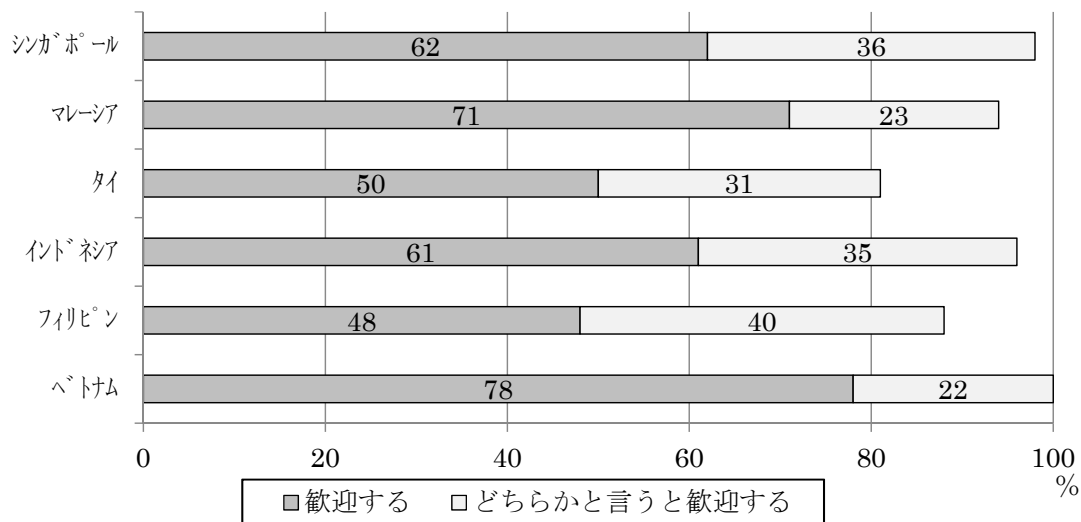
ベトナム政府は、安い賃金を武器に、日本の円借款などによりインフラ整備を進めて外資を誘致し、工業化を進めて、輸出を伸ばす成長戦略を描いている。この戦略は功を奏し、韓国サムスン電子の大型投資の結果、携帯・スマホが輸出品目の首位になっている。今後も日本を含む先進国からの直接投資が進み、経済成長を後押しする可能性が高い。

以上の状況に加えて日本にとっては、次のような点から、ベトナムは魅力ある投資先、経済連携先であると言えよう。

- 1) ASEAN 主要国のなかではもっとも親日的であると言ってよい（図表1）。
- 2) ASEAN10カ国のうち、TPP 合意の署名国は、都市国家のシンガポール、および産油モノカルチャーのブルネイを除くと、ベトナム、マレーシアの2カ国である。TPP は、米国のトランプ新大統領が離脱の大統領令を出したことにより、その発効が困難になってはいるが、ベトナム政府は TPP 以外の FTA 締結に意欲的で、既に9件の FTA を発効させている（図表30）。貿易により経済成長を目指すベトナム政府の意図は明確であり、今後、ベトナムは対 ASEAN 貿易・投資について、今まで以上に日本の有力なパートナーになっていくと言える。
- 3) 地政学的側面から見ても、ベトナムは南シナ海に面した長い海岸線を持ち、中国の国際法無視の海洋進出に対して日本と利害が一致する。

以上の観点から、2016年度の研究報告は、ベトナムの経済発展過程、経済の現況と特徴、ベトナム経済が抱える課題などについてまとめてみたい。まず第1章ではベトナム戦争の舞台から ASEAN 主要国の一角へ如何にして発展できたのか、その過程を整理する。第2章においては、外国資本の直接投資により、輸出型の製造業が発展、輸出主導の成長を遂げた過程を整理する。第3章においては、これまでの輸出主導による経済成長の先行きに、TPP の発効危機、韓国サムスンの挫折など暗雲も見え始めており、ベトナム経済には克服すべき課題が山積していることについて整理する。

図表 1 日本企業進出に対する ASEAN 諸国の受け止め方 (2008 年 2~3 月外務省実施、ASEAN 諸国の国民および永住者対象の対日世論調査より) (単位%)



出所) みずほ総合研究所『ASEAN の実力を読み解く』 p 25、原出所は外務省「ASEAN 主要 6 カ国対日世論調査」2008 年よりみずほ総合研究所作成

第1章 ベトナム戦争の舞台から ASEAN 主要国の一角へ

第二次大戦後ベトナム戦争終結まで 30 年間続いた戦乱を経て、1995 年の米越国交正常化、ASEAN 加盟実現、2007 年の WTO 加盟実現に至るまで、おおよその過程を整理する。

1. 仏領インドシナ～旧日本軍進駐・日本敗戦～第 1 次インドシナ戦争・フランス撤退

現在のベトナムの国土は、紀元前 2 世紀初めに中国の漢朝に支配されて以来、1100 年余にわたり中国支配のもとにあった。西暦 1010 年に李朝が建国されたが、その後も中国の王朝やモンゴルの侵攻を受け地域紛争も繰り返され、不安定な状態が続いた。1802 年にフランスの支援を受けた阮福暎により阮王朝が成立するが、19 世紀半ば以降フランスの植民地化が本格化し、1887 年に仏領インドシナ連邦が形成され、現在のカンボジア・ラオスをも包含するフランス植民地が完成、ベトナムは独立を喪失した。その後フランス支配への激しい抵抗運動が続いたがいずれも成功しなかった。1930 年にホーチミンが共産党を設立し、第 2 次大戦後のベトナム独立につながる素地となった。

1940 年、ナチドイツの占領によりフランス本国にヴィシー政権ができると、日本はヴィシー政権統治下のベトナムに軍を進駐させた¹。1945 年 8 月 15 日に日本が無条件降伏し支配権を失うと、ホーチミン率いるベトナム独立同盟 (ベトミン) がハノイを占拠し全土を掌

¹ いわゆる「仏印進駐」であり、中国の蒋介石の国民党軍支援ルートを切断する目的で行われた (坪井善明『ヴェトナム新時代』岩波新書 2015 年 11 月 p 27)。

握、9月2日、ホーチミンがベトナム民主共和国の樹立を宣言した。

しかしながら、フランスは独立を認めず軍を再派遣して植民地を維持するという「原状回復」策を強行したため、1946年からベトミン軍と仏軍の本格的戦闘・第1次インドシナ戦争が開始された。冷戦構造のなかで、ソ連と中国がベトミンを支援、米国がフランスの後ろ盾となり戦闘は長期化した。1954年のディエンビエンフーの戦いで仏軍が壊滅的打撃を受け、フランスはベトナム撤退を決める。ジュネーブ会議でインドシナ休戦協定が結ばれ第1次インドシナ戦争は終結した。

2. 第2次インドシナ戦争（ベトナム戦争）～南北統一・社会主義工業化失敗

ジュネーブ会議のインドシナ休戦協定への署名を拒否した米国は、1955年に南ベトナム傀儡政権「ベトナム共和国」をつくり、北ベトナム＝ベトナム民主共和国との統一阻止に動く。1960年には南ベトナム民族解放戦線が結成されたが、これに対し61年米国は「軍事顧問団」を派遣、南ベトナム政権の軍事支援を始めた。1962年には米国はサイゴンに援助軍司令部を作って関与を本格化させ、さらに1965年には米軍の北爆が始まり、第2次インドシナ戦争（ベトナム戦争）はエスカレートしていく。ベトナム戦争に参戦した米軍兵士数は68年のピーク時で50万人に達した²。

1973年のパリ協定により、ベトナム停戦および米軍撤退が決まるが、南ベトナム政権は北との民族和解を望まず、戦闘は1975年4月のサイゴン陥落まで続いた³。

サイゴン陥落の翌年1976年に南北統一の総選挙が行われ、7月に新国会が開かれて「ベトナム社会主義共和国」が成立した。南北統一後初の5カ年計画（1976～80年）で、ソ連を模範に20年で近代工業を持つ社会主義国家にすることを目標に掲げた。しかし、1978年以降ベトナム軍のカンボジア侵攻・中国との軍事衝突（中越戦争）などが起き⁴、再び戦時

² 2008年時のイラク駐留米軍は165千人で、その約3倍の兵士がベトナムに派遣されたことになる（坪井『ヴェトナム新時代』p24）。

³ 圧倒的軍事力と経済力をもつ米国にベトナムが「勝利」できた理由は、先ずホーチミンはじめとする指導者の下、ベトナム民族が団結し激しい戦闘に耐え抜いたことがあげられるが、それに加えて、国際社会からの支持を圧倒的に得たことが大きな力になっている。東側陣営の支援だけでなく、西側先進国の国民の支持を取り付け得たことである。「北ベトナム」は国際世論が「北」に好意的になるよう、「北」に有利な情報を国際社会に提供し続けた。世界の著名なジャーナリスト・作家を招き「北」から見たベトナム戦争の記事・報告を書いてもらう試みも最大限行っている。その結果、英国の哲学者バートランド・ラッセルやフランスの作家ジャン・ポール・サルトルなどが米国のベトナム政策を厳しく批判した。ベトナム反戦運動は西側先進国で展開され、米国内でも大きな盛り上がりを見せるようになった。北ベトナム政府も、感情的な反米運動を抑え、米国政府と米国民を分けて考える指導を行い「鬼畜米英」というような扇動をしない理性的対応をとった（坪井『同上』p28～29）。

⁴ 1978年反ポルポト派支援のためカンボジアに侵攻（1978～89年）、このためポルポト派支持の中国との関係は、華僑冷遇（サイゴン近郊華僑の財産接収・国外退去要請）に対する中国側の反発も加わって悪化、79年には中国との軍事衝突（中越戦争）も起きた（坪井『同上』p30、守部裕行『ベトナム経済の基礎知識』JETRO 2012年12月p3）。

体制に逆戻りしたこと、農業の集団化強行により生産意欲が減退し農業生産・流通が停滞したことなどから、ベトナム経済は危機に陥り計画経済は失敗に終わった⁵。ベトナム共産党は、新経済政策（NEP）を導入し計画外の生産・流通を部分的に認める政策転換を行ったが、計画経済と市場経済が併存する矛盾により経済が大混乱し、市場経済化導入により混乱を收拾せざるを得なくなる。

3. ドイモイ政策・市場経済化～国際社会への復帰

1985年6月、ベトナム共産党は、物価、賃金、通貨に関する改革を決定し、都市部の配給制廃止・配給見合い分の賃金支給と賃上げ、財政赤字と物価上昇回避を目的とするデノミ（1:10）を実施した。この改革はハイパーインフレーション⁶を引き起こしたが（図表2）、計画経済への後退は行われず、86年12月のドイモイ（刷新）政策に引き継がれた。

ドイモイ政策の基本は市場経済化と対外開放であり、価格決定メカニズムの市場への委譲、資本主義国との貿易や直接投資受入れの振興、国営企業の株式会社化などが眼目である。さらに87年に外国投資法を制定し翌年から施行している。進出企業に免税・減税の特典を付与し西側先進国の投資を呼び込むもので、これにより外国直接投資が増加、日本政府や国際機関からの開発資金供与開始なども加わって⁷、経済は成長軌道に乗った（図表2）。

ベトナムは78年のカンボジア侵攻および79年の中越戦争以来、中国とは国交断絶状態で国際的にも孤立していたが、89年カンボジア撤兵完了後、91年に中国との国交正常化に漕ぎ着け、さらに95年にはASEAN加盟と対米国交正常化を実現し、国際的孤立状態を解消した。こうした対外関係改善もベトナム経済好転に寄与している。

図表2 1986年～2005年のベトナム経済指標概観

年	1986～90	1991～95	1996～2000	2001～05
年間インフレ率	(86年) 774%	(95年) 12.7%	3.4%	5.1%
年間投資額/GDP	12.6%	26.4%	33.2%	37.5%
実質GDP成長率	4.4%	8.2%	7.0%	7.5%

注) 1986年～95年のインフレ率以外は、5年間の各年率の単純平均と考えられる。

出所) 坪井『ヴェトナム新時代』p46

4. アジア通貨危機～WTO加盟

1997年にタイを起点とするアジア通貨危機⁸が起これ、ASEAN諸国の経済は大きく落ち

⁵ 守部『ベトナム経済の基礎知識』p3

⁶ 1986年の物価上昇率は774%になった（坪井『ヴェトナム新時代』p46）

⁷ 日本政府はカンボジア侵攻翌年の79年以降ベトナム向けODAを凍結していたが、ベトナム和平実現を受け、92年からODAを再開した（坪井『同上』p52）。

⁸ 世界銀行が「東アジアの奇跡」と称賛するほど、マレーシア、タイ、インドネシアなどASEAN主要国は、流入する外資を元手に高い経済成長を続けたが、過剰投資と地価高騰

込んだ。ベトナムの通貨ドンが投機対象にならなかったことから、ASEAN 主要国が軒並みマイナス成長に落ち込むなかで、ベトナムへの影響は比較的軽微で、GDP 実質成長率は 96 年 9.3%、97 年 8.2%、98 年 5.8%と小幅減速にとどまった。ただ、韓国からの直接投資が急減したり、タイ・インドネシア経済落込みの影響を受けて国営企業の業績が悪化したことなどから、ベトナム共産党は危機感を持ち、97 年末に民営企業を容認する立場から奨励する方針に転換した。2000 年には民間企業設立が認可制から登録制に変わって企業設立ラッシュが続いた。2000 年代のベトナム経済は、民間企業台頭、輸出と直接投資推進の効果が表れ、高成長を続けることになる。投資先としての中国の評価が低下、相対的にベトナムの評価がチャイナ・プラスワンとして高まったことにより、ベトナム投資ブームが起これり外国からの直接投資受け入れに一層の弾みがついた（図表 3）。さらに、2007 年の WTO 加盟も投資環境改善を促進することとなった。

図表 3 ASEAN10 各国および主要国への外国直接投資額推移（単位 100 万米ドル）

年	1990	1995	2000	2005	2006
Brunei	7	583	549	289	434
Cambodia	—	151	149	381	483
Indonesia	1,092	4,419	-4,495	8,336	4,914
Laos	6	95	34	28	187
Malaysia	2,611	5,815	3,788	4,065	6,060
Myanmar	225	318	208	236	428
Philippines	550	1,459	2,240	1,854	2,921
Singapore	5,575	11,535	16,484	15,460	29,348
Thailand	2,575	2,070	3,410	8,067	9,517
Vietnam	180	1,780	1,289	2,021	2,400
ASEAN 計	12,821	28,225	23,656	40,736	56,692
Japan	1,806	41	8,323	2,775	-6,507
China	3,487	37,521	40,715	72,406	72,715
S. Korea	759	1,270	9,004	7,055	4,881
年	2007	2008	2009	2010	'05~'10 累計
Brunei	260	239	370	496	2,088
Cambodia	867	815	539	783	3,868

が頂点に達し、1997 年、タイバーツの投機的売りを起点とする通貨危機が発生した。通貨危機は東アジア全域に波及、インドネシア・マレーシア・フィリピン・韓国にまで及んだ。これらの国では、外資引き上げに伴いドル高騰・自国通貨暴落が起これり、輸入品価格高騰、消費の落込みと生産活動の低下、企業倒産と失業率上昇など経済の悪循環に陥った。

Indonesia	6,928	9,318	4,877	13,304	47,677
Laos	324	228	319	350	1,436
Malaysia	8,595	7,172	1,430	9,103	36,425
Myanmar	715	976	579	756	3,690
Philippines	2,916	1,544	1,963	1,713	12,911
Singapore	37,033	8,588	15,279	38,638	144,346
Thailand	11,355	8,448	4,976	5,813	48,176
Vietnam	6,739	9,579	7,600	8,173	36,512
ASEAN 計	75,731	46,907	37,931	79,129	337,126
Japan	22,550	24,426	11,939	-1,251	53,932
China	83,521	108,312	95,000	105,735	537,689
S. Korea	2,628	8,409	7,501	6,873	37,347

出所) 日本アセアンセンターASEAN 日本統計集>投資データ>主要国/地域への外国直接投資(2014年7月4日アクセス)

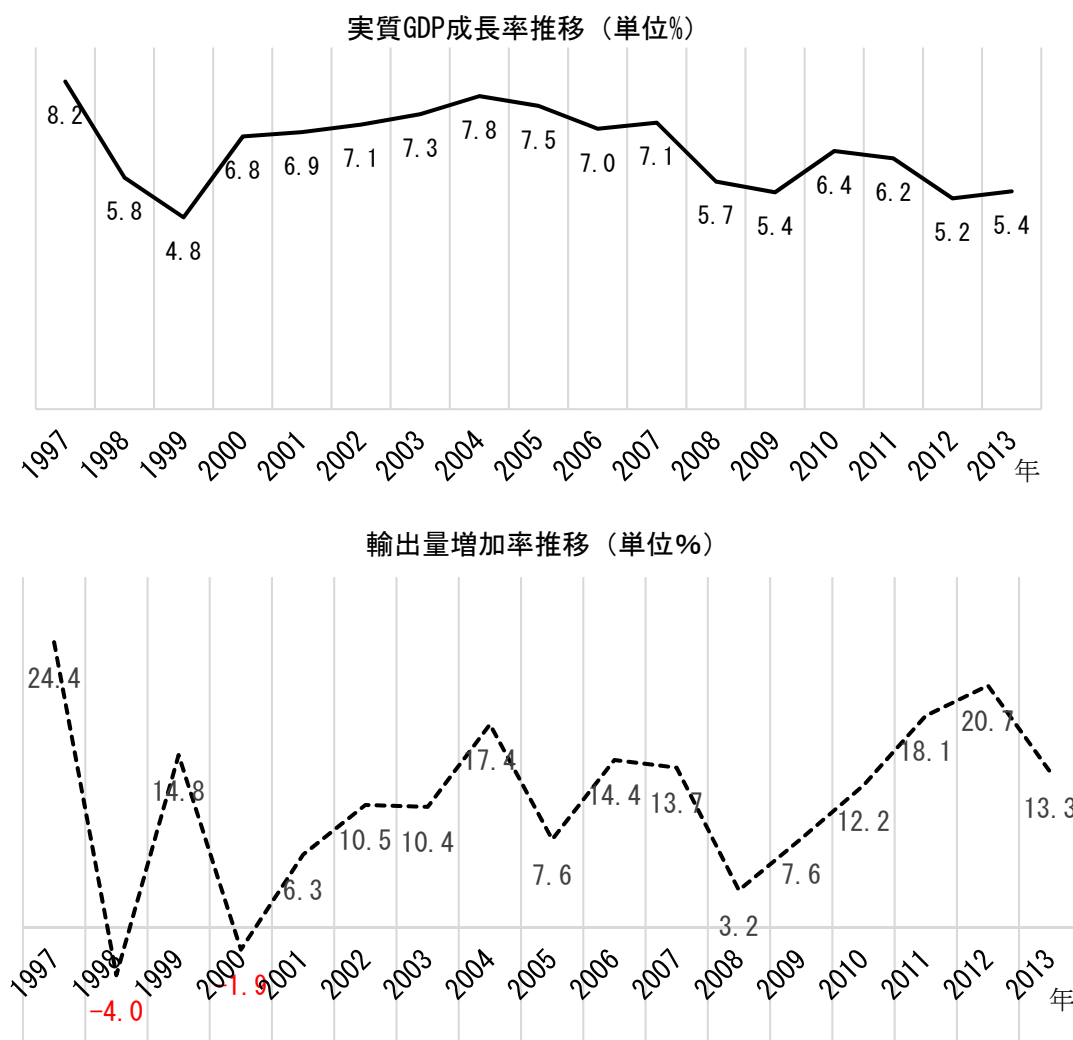
http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/5/pdf/4-1-1.pdf/at_download/file

5. リーマンショックとその後のベトナム経済

前節で述べたとおり、2000年代のベトナム経済は、民間企業台頭、外国資本の直接投資受入進展、それによる輸出の増加により、高成長を続けることになった。実質 GDP 成長率は2000年6.8%、2001年に6.9%と7%に迫り、2002年に7%を超えると2007年まで一貫して7%台を維持した(図表4)。この間の成長を牽引したのは輸出であり、図表4のIMFデータに見るとおり2002年以降の輸出量の伸びは大きく、2002~2004年、2006年~2007年は二桁の増加率を遂げている。2000年に6.4%であった失業率は2007年には4.6%まで改善した。

ところが、2008年9月に起きたリーマンショックは、ベトナム経済に打撃を与えた。IMFデータによれば2006年、2007年に14%前後の高い伸びを示していた輸出は、2008年には一転して数量ベースで3.2%増の低い伸びに留まった(図表4)。

図表4 1997年～2013年ベトナムの実質経済成長率・輸出量増加率推移



出所) IMF: *World Economic Outlook Database October 2015 Edition*

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/02/weodata/index.aspx>

(2016.7.7アクセス)

注) 輸出量増加率: 商品 (goods) の輸出量の増加率で、サービス (services) は含まない。商品価格は変動させておらず、増加率は数量の増加による。

JETRO データによる輸出金額の推移を見ると、2009年は前年比マイナス (▲8.9%) に落ち込んでいる (図表 5)。また 2009年の外国直接投資も、前年比▲20.6%の76億ドルに減少した (図表 3)。

こうした状況に対し 2008年12月、ベトナム政府は景気刺激政策のパッケージを実行し

た。主なものは、各種税の減免・延納や金利補助、政策金利引き下げおよび商業銀行の準備率引き下げ、国債発行による財政出動などであった。これらの政策が功を奏し、2009年後半から小売り販売額の伸びなどに景気浮揚の兆しが見え始め、輸出額も増加に転じ2010年の実質成長率は6.4%に回復した。2010年の輸出額は前年比26.5%の伸びを示している。

一方で生産および投資のための輸入増大（2010年21.3%増）により貿易収支の赤字が続き、為替相場はドン安ドル高が進んで物価が上昇するなど、マクロ経済は不安定化した。ベトナム政府は、成長に目配りしつつもドン安、物価上昇を回避する必要に迫られ、2011年に入り政策金利引き上げなど金融引締め政策と財政の引き締め、貿易赤字削減策を講じている。これらにより、2011年の貿易赤字は98億ドルに減少し経常収支は黒字化、為替相場も一段のドン安を回避している。物価上昇率は、2011年は2桁（18.6%）であったが、2012年以降は沈静化しつつある。

ベトナム経済は、経済成長が貿易赤字・通貨安・インフレを招く体質であり、成長とマクロ経済の安定を高レベルで両立できるだけの基礎を持っていないと考えられる。すなわち、増加する需要に見合う財を供給するだけの産業が貧弱で、鉄鋼、石油化学をはじめ産業の基礎資材の大半を輸入に頼らざるを得ない産業構造なのではなかろうか。もしそうであるならば、当面は物価と為替の安定を優先させ、時間をかけて国の経済構造の強化・変革を進めていくことが必要になってくる。

ただ、2012年以降の貿易収支は黒字が続き、特に2014年は21億ドルの黒字になった。またベトナムの輸出品目の主力は、かつては縫製品や履物、水産物などであったが、図表6に示した2014年の輸出品目構成を見ると、電話機・同部品が輸出品目の15.7%を占めて首位に⁹、コンピューター電子製品・同部品が7.6%を占め3位になっている¹⁰。

こうした状況から推測すると、ベトナム経済の構造改革が早いペースで進み出したとも考えられる。

図表5 2005年以降の基礎的経済指標

	実質 GDP 成長率	消費者物 価上昇率	失業率	輸出額 伸び率	輸入額 伸び率
単位	%	%	%	%	%
2005年	7.6	8.3	5.3	22.5	15
2006年	7	7.5	4.8	22.7	22.1
2007年	7.1	8.3	4.6	21.9	39.8
2008年	5.7	23.0	4.7	29.1	28.6

⁹ 韓国のサムスン電子が、2010年よりベトナム国内で携帯電話の生産を開始し、世界各国に製品輸出をしている。

¹⁰ コンピューター電子製品・同部品の輸出も米国インテル向けを中心に増加、今後さらなる輸出増が見込まれている。

2009年	5.4	6.9	4.6	-8.9	-13.3
2010年	6.4	9.2	4.3	26.5	21.3
2011年	6.2	18.6	3.6	34.2	25.8
2012年	5.3	9.2	3.2	18.3	7.1
2013年	5.4	6.6	3.6	15.3	14.8
2014年	6.0	4.1	3.4	13.5	12.8

	経常収支	貿易収支	直接投資 受入額	政策金利	対ドル為替 レート
単位	100万米\$	100万米\$	100万米\$	%	ドン
2005年	-560	-4,314	6,840	5.00	15,859
2006年	-164	-5,065	12,004	6.50	15,994
2007年	-6,953	-14,204	21,348	6.50	16,105
2008年	-10,823	-18,029	71,726	10.25	16,302
2009年	-6,608	-12,853	22,626	8.00	17,065
2010年	-4,276	-12,610	19,764	9.00	18,613
2011年	236	-9,844	14,696	15.00	20,510
2012年	9,062	781	13,013	9.00	20,828
2013年	9,471	10	22,352	9.00	20,933
2014年	10,074	2,137	21,922	9.00	21,148

出所) JETRO : 海外ビジネス情報 > 国地域別に見る > ベトナム > 統計 > 基礎的経済指標 10年長期統計 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.8アクセス)

注 1) 原出所 : 実質 GDP 成長率～輸入額伸び率はベトナム統計総局、経常収支・貿易収支は IMF、直接投資受入額は外国投資局、政策金利・対ドルレートは CEIC¹¹。

注 2) 実質 GDP 成長率の数値の一部が、四捨五入の関係で図表 4 と一致しない。

¹¹ CEIC=CEIC データ社は 1992 年にエコノミストとアナリストのチームにより設立され、世界の先進国・新興国経済について最も包括的で正確なデータを提供することを目指している。ユーロマネーインスティテューショナルインベスターグループの会社として、同社のデータは世界各地のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャー、一般事業会社、大学で利用されている (同社 HP <http://www.ceicdata.com/ja/ceic/about-us> 2016.7.9アクセス)。

図表 6 最近 2 年間のベトナムの輸出品目構成（単位百万ドル、％）

	2013 年	2014 年	14 年 構成比	13-14 年 伸び率
電話機・同部品	21,244	23,607	15.7	11.1
縫製品	17,947	20,949	13.9	16.7
コンピューター電子製品・ 同部品	10,601	11,440	7.6	7.9
履物	8,410	10,340	6.9	22.9
水産物	6,717	7,836	5.2	16.7
機械設備・同部品	6,014	7,314	4.9	21.6
原油	7,278	7,229	4.8	-0.7
木材・木製品	5,562	6,232	4.1	12.0
輸送機器・同部品	4,967	5,627	3.7	13.3
コーヒー	2,721	3,558	2.4	30.8
合計(その他含む) (FOB 価格 ^注)	132,135	150,186	100.0	13.7
地場企業	51,222	56,197	37.4	9.7
外資企業	80,913	93,989	62.6	16.2

注) FOB 価格：貨物積地港で本船に積み込んだ時点の「本船渡条件価格」

出所) JETRO・海外ビジネス情報>国地域別に見る>アジア>ベトナム>統計

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.14 アクセス)

第 2 章 ベトナム経済の現況と特徴

1. 輸出好調に支えられ経済は順調、消費活発化

図表 7 のとおり、2010～2014 年のベトナム経済は順調に推移している。2012、13 年は成長率が 5%台に低下したものの、2014 年の成長率は 6.0%に戻り政府目標 5.8%を上回った。好調な輸出を背景とする製造業が成長の牽引力になったものであり、とりわけ主要輸出品目である携帯電話機・縫製品・靴などの生産が伸びている。2014 年のインフレ率も 4.1%と政府目標の 7%を大きく下回った¹²。為替については、輸出の伸びに支えられ貿易収支が改善して 2014 年には黒字化、対ドルレートは安定推移している。貿易収支黒字化に伴い経

¹² 原油市況下落によるガソリン代引き下げがインフレ率低下の主因だが、医療費・教育費・電力価格を政府が管理したことがインフレ抑制の力になった(JETRO:世界貿易投資報告)。
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.14 アクセス)

常収支も黒字が拡大¹³、さらに 2014 年の対ベトナム直接投資実行額が前年比 8.7%増の 125 億ドルに達したことなどから、外貨準備高も 2014 年末時点で 342 億ドル、前年比 32%増となった。製造業の生産増加に伴い、都市部の失業率は 2011 年以降 3%台で推移、労働力需給も逼迫している。ただ、貿易収支については、2014 年は 21 億ドルの黒字となったが、黒字が定着したわけではなく、2015 年は一転して 35 億ドルの赤字となっている。建設機械・工作機械などの資本財、および電子部品・電話機部品などの輸入増加が赤字の主因で、今後の懸念材料と言える。

堅調な経済に支えられ、インフレ率も低下してきたことから消費が拡大し、2015 年の小売売上高は前年比 10.6%増となった¹⁴。業界団体などによれば、2015 年のベトナム小売市場は 1,098 億ドル、この 5 年で 2.4 倍（年率 19%増）に増え、2020 年には 1,790 億ドルまで増える見通しである¹⁵。消費拡大は中間所得層が増えたホーチミン市など大都市主導で進んでいる。

大都市およびその周辺では小売・飲食業の進出が相次いでおり、イオンは 2014 年以降ホーチミン市やハノイに大型モール 4 店を開業した。コンビニでは米国のサークル K が 170 店、日本のファミリーマートが 103 店を既に開店、セブンイレブンも出店を計画している。ベトナムの不動産大手 Vin グループも 2015 年 10 月にスーパーを買収して小売りに参入、さらにコンビニ 880 店をハノイとホーチミン市に展開した。Vin グループは 2019 年末までにコンビニ 1 万店の出店を計画している¹⁶。

図表 7 2010 年～2014 年のベトナム経済の動向

年	実質 GDP 成長率 (%)	消費者物 価上昇率 (%)	失業 率(%)	輸出額 伸び率 (%)	輸入額 伸び率 (%)	経常収 支(百万 US\$)	貿易収 支(百万 US\$)	対\$為替 レート (トン)
2010	6.4	9.2	4.3	26.5	21.3	-4,276	-12,610	18,613
2011	6.2	18.6	3.6	34.2	25.8	236	-9,844	20,510
2012	5.3	9.2	3.2	18.3	7.1	9,062	781	20,828
2013	5.4	6.6	3.6	15.3	14.8	9,471	10	20,933

¹³ ベトナムの経常収支のうち貿易収支以外の収支は、サービス収支と所得収支が赤字だが、移転収支の黒字がサービス収支と所得収支の赤を消すパターンになっている。外国からの無償援助・出稼ぎ労働者や在外ベトナム人「越僑」からの送金が移転収支の黒字の要因である（守部『ベトナム経済の基礎知識』p53）。「越僑」は、ベトナム戦中戦後の混乱期に海外移住した人々および 2 世で、全世界に 400 万人いるとされ、豊富な経済力を持つ人々も多く、2015 年の「越僑送金」は 132 億ドルに達する（2016.9.17 日本経済新聞「在外ベトナム人／故郷で起業」）。

¹⁴ JETRO・世界貿易投資報告 2016 年 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.14 アクセス)

¹⁵ 日本経済新聞 2016.8.10.「小売りに異業種続々／ベトナム、規制緩和が後押し」

¹⁶ 日本経済新聞・同上

2014	6.0	4.1	3.4	13.5	12.8	10,074	2,137	21,148
------	-----	-----	-----	------	------	--------	-------	--------

注) 失業率は都市部

出所) JETRO: 海外ビジネス情報 > 国地域別に見る > ベトナム > 統計 > 基礎的経済指標 (10年長期統計) <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.8 アクセス)

2. 経済規模はまだ小さい

図表 8 は 2005 年と 2014 年の ASEAN 主要 5 カ国の経済成長率、名目 GDP 総額、一人当たり名目 GDP を比べたものである。ベトナムの 2014 年の名目 GDP は 1,859 億ドルで、2005 年の 2.75 倍に増えた。また一人あたり名目 GDP は、2,051 ドルと 2005 年の 3 倍近くになった。最大商業都市ホーチミン市では 4,986 ドルになっている。

このようにベトナム経済は順調に拡大しつつあるが、他の ASEAN 主要国 4 カ国と比べると経済規模はまだ小さい。ベトナムの 2014 年の名目 GDP 総額が 1,859 億ドルであるのに対し、インドネシアは 8,886 億ドル (ベトナムの 4.8 倍)、タイ 4,048 億ドル (同 2.2 倍)、マレーシア 3,381 億ドル (同 1.8 倍)、フィリピン 2,846 億ドル (同 1.5 倍) とは大差がある。一人当たり GDP についても、ベトナムは 10 年間で大きく伸びてはいるがマレーシアの 5 分の 1 に過ぎず、5 カ国中 4 位のフィリピンの 7 掛けである。

図表 8 ASEAN 主要 5 カ国の成長率、名目 GDP 総額、一人当たり名目 GDP 比較

年	実質 GDP 成長率 (%)		名目 GDP 総額 (100 万 US\$)		一人当たり名目 GDP (US\$)		人口 (千人)
	2005	2014	2005	2014	2005	2014	2014
インドネシア	5.7	5.0	310,815	888,648	1,404	3,524	252,164
マレーシア	5.0	6.0	148,245	338,108	5,599	11,049	30,260
フィリピン	4.8	6.1	103,074	284,618	1,209	2,862	99,086
タイ	4.2	0.9	189,318	404,824	2,906	5,896	67,003
ベトナム	7.5	6.0	57,648	185,897	700	2,051	90,729

出所) GDP は IMF: *World Economic Outlook Database October 2015* (2016.8.25 アクセス)

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/02/weodata/index.aspx>

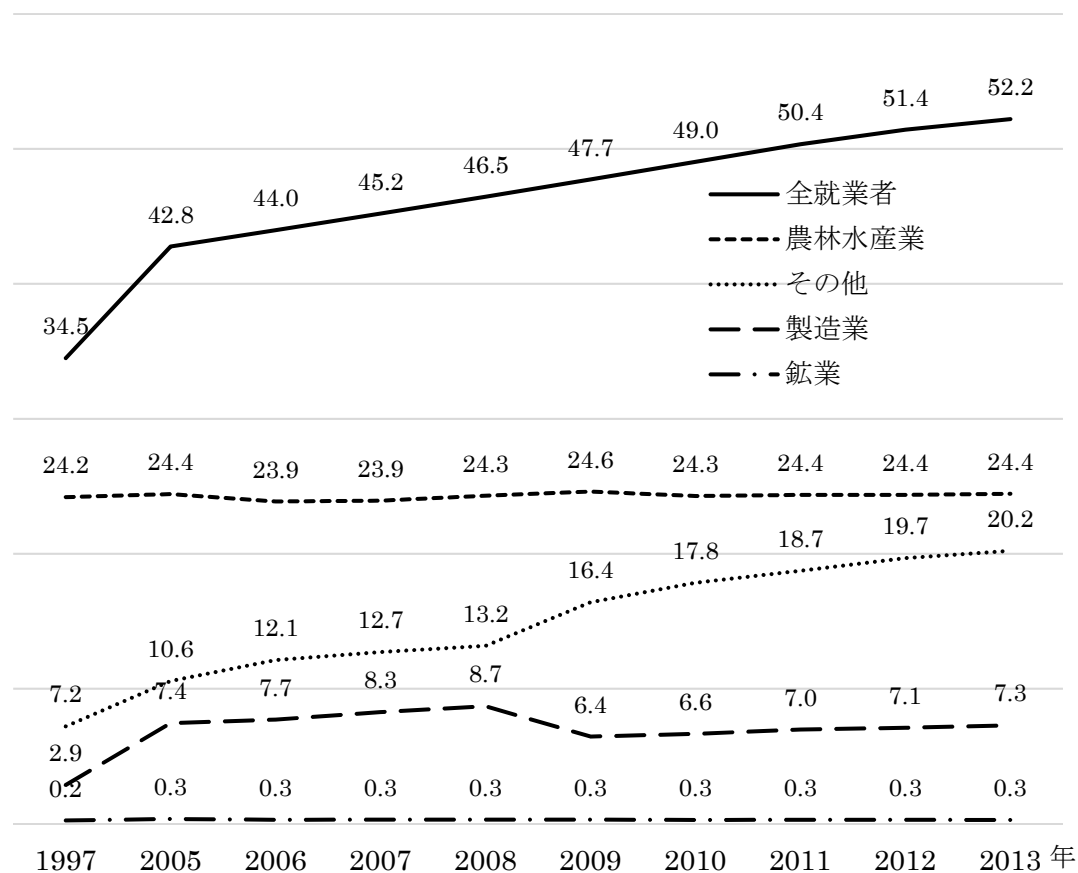
人口は ADB: *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015* (2016.9.5 アクセス)

<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015>

輸出主導で経済の発展が続いても一人当たり GDP が低水準にあるのは、発展の恩恵波及が大都市周辺に限られ、大都市で富裕層および中間所得層が増える一方で、農村部は貧困状態に置かれたままなのではないか、との疑問が生ずる。ベトナムの産業別就業人口の推移は図表 9 の通りであり、輸出向け製造業の生産が伸び、都市部の失業率が低下しているにも関

ならず、農林水産業の就業人口は横ばいであり、全就業人口の半分を占め続けている。図表 10 はベトナムの総人口と農村人口の推移表である。総人口が増えているので総人口に占める比率は低下してはいるが、農村人口は 2000 年以降も微増傾向にある。都市部の一人当たり GDP が他の ASEAN 主要国並になるほど都市部が発展する一方で、人口で国の 3 分の 2、就業人口で半分近くを占める農村部は、ドイモイ政策以前と変わらぬ貧困状態にあるのではないか。

図表 9 ベトナムの産業別就業人口の推移（単位百万人）



注) 2008→09年に製造業人口が230万人ほど減少したように見えるが、別の資料¹⁷によると2007年の製造業就業人口は574万人、2008年は608万人で、建設業の就業人口2007年(230万人)、08年(250万人)が別建てで掲げられている。さらにILOの統計データ¹⁸によると、製造業(Industry)の就業人口は2006年951万人、2013年1,105万人となっている。図表9の2008年までの製造業就業人口は、建設業就業人口を合算して計上、2009

¹⁷ 守部『ベトナム経済の基礎知識』p30「ベトナムの産業別就業人口の推移」(原出所・ベトナム統計年鑑)

¹⁸ ILO:Key Indicators of the Labour Market 2015 KILM>Table 4a. Employment by aggregate sector(2016.9.20アクセス) http://www.ilo.org/global/statistics-and-databases/research-and-databases/kilm/WCMS_422402/lang--en/index.htm

年以降は建設業を「その他」に含めて計上したものである。2009年以降も建設業を製造業人口に含めれば、ILO統計の数値（'13年で1105万人）になると考えられる。

出所) ADB : *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015* > *Country Tables* > *Viet Nam XLS* (2016.9.11アクセス) <https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015>

図表 10 ベトナムの総人口・農村人口推移（単位千人、%）

	1997	2000	2005	2010	2014
総人口(千人)	73,730	77,112	81,914	86,933	90,729
農村人口(千人)	57,025	58,467	59,712	60,417	60,693
農村人口比率(%)	77.3	75.8	72.9	69.5	66.9

(出所) ADB : *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015* > *Country Tables* > *Viet Nam XLS* (2016.9.11アクセス) <https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015>

しかしながら、複数の統計から得られる数値はそれを否定する。図表 11 には、世界銀行の統計「PovcalNet」の統計数値を示した。1900年代のベトナムは、貧困人口（収入または支出が1日一人当たり1.90\$以下）の比率が極めて高かったが、2000年代になって急速に改善、2012年には3.23%にまで低下した。これはマレーシア、タイには及ばないが、依然として貧困人口比率が二桁のインドネシアとフィリピンを凌ぐ数値である。貧困人口のみならず、一人当たり平均月収（または消費支出）を見ると2012年のベトナムは245.59\$で、タイ、マレーシアとは大差があるものの、2010年のインドネシア、2012年のフィリピンを相当程度上回っている。さらにジニ指数を見ると、ベトナム（2012年）は38.70で、マレーシア（2009年46.26）、フィリピン（2012年43.04）、タイ（2012年39.26）より格差が小さい状態にある。

図表 12 にはアジア開銀公表データから「所得階層最上位20%の所得が最下位20%の所得の何倍であるか」を示す数値を示した。他の主要ASEAN諸国に比べると、ベトナムは比較的低い倍率であり、格差があまり大きくないことがわかる。

また図表 13 に示した耐久消費財の普及率比較において、ベトナムの消費レベルは相応の水準にあるかのように見える。こうした数値をもとに考えると、ベトナムの経済規模はまだ小さいものの、経済成長の過程で所得分配が比較的うまく進んでいると言えるかもしれず、今後の成長に伴い、中間所得層がさらに順調に増加していく可能性が高いと言えよう。

図表 11 貧困人口比率、ジニ指数、平均月収／支出（2011年 PPP\$）

		調査年	貧困人口比率 (%)	ジニ指数 (0~100)	平均月収 or 月支出(\$)
ベトナム		1992	49.21	35.65	76.64
		1998	34.79	35.44	92.75
		2004	27.12	37.17	109.02
		2008	16.17	38.15	135.06
		2012	3.23	38.70	245.59
インドネシア		1996	45.89	31.33	79.16
		2010	15.90	35.57	131.57
マレーシア		1995	1.75	48.52	412.60
		2009	0.28	46.26	627.07
フィリピン		1994	25.03	42.89	135.42
		2012	13.11	43.04	174.02
タイ		1994	3.19	43.47	245.70
		2012	0.06	39.26	442.17
参考	日本	2008	0.35	32.11	1,211.90
	米国	1994	0.67	40.35	1,679.45
		2013	1.00	41.06	1,917.38

注 1) 貧困人口 : Poverty-line (収入又は支出一人 1.90\$/日) 以下で生活する世帯の人口

注 2) 平均月収入 or 月支出額 : 一人当たり平均額。マレーシアと日米は収入、他は支出額
出所) World bank : *PovcalNet* (2016.9.10 アクセス)

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?1>

図表 12 所得階層最上位 20%の所得は最下位 20%の所得の何倍か

		1990年代半		最近年	
		(倍)	調査年	(倍)	調査年
ASEAN 5カ国	ベトナム	5.6	1993	6.1	2012
	インドネシア	4.5	1996	5.7	2010
	マレーシア	12.0	1995	11.3	2009
	フィリピン	8.3	1994	8.4	2012
	タイ	8.1	1996	6.9	2010
参考	日本	5.7	1995	6.2	2009
	中国	6.0	1996	10.1	2010
	韓国	5.4	2006	5.7	2011

	台湾	5.3	1995	6.1	2013
--	----	-----	------	-----	------

(出所) ADB : *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015 > People > Table 1.9: Poverty and Inequality* (2016.9.13 アクセス)

<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015>

図表 13 ASEAN 主要 5 カ国の世帯あたり耐久消費財普及率 (2012 年)

	ベトナム	順位/ 5 カ国	インドネシア	マレーシア	タイ	フィリピン (2011 年)
冷蔵庫	50.0%	3	30.6%	97.2%	90.1%	41.4%
洗濯機	22.5%	5	30.5%	89.8%	55.8%	32.1%
エアコン	9.5%	4	7.6%	34.2%	14.6%	12.9%
カラーTV	89.5%	3	73.4%	98.8%	93.1%	72.9%
電子レンジ	20.9%	4	3.0%	27.4%	39.9%	31.8%
掃除機	35.2%	4	38.6%	76.7%	14.0%	41.2%
パソコン	19.5%	3	13.2%	65.8%	26.3%	17.2%
電話	30.6%	1	8.5%	26.9%	20.0%	11.6%
乗用車	1.5%	5	7.4%	63.2%	14.8%	10.9%
二輪車	80.6%	1	23.5%	52.6%	72.0%	31.2%

出所) 日本アセアンセンター・ASEAN 情報マップ (2015.7.2 アクセス)

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/base/outline/6.html>

3. GDP 産業別の構成比率——どの産業が成長を牽引してきたか

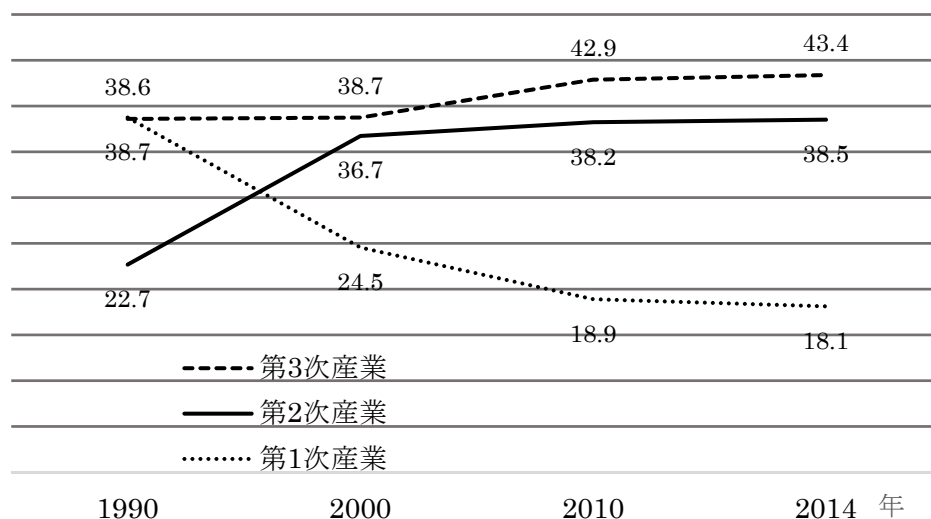
図表 14 はベトナムの実質 GDP の産業別構成比の推移を見たものである。1990 年では、第 1 次、第 3 次産業がともに 4 割近くを占め、第 2 次産業は 2 割強であったが、90 年代に第 1 次と第 2 次の比率が逆転し 2014 年においては、第 1 次が 18%まで低下、第 2 次 39%、第 3 次が 43%に上昇、1 次 : 2 次 : 3 次のウェイトは概ね「2 : 4 : 4」の割合になっている。これを、他の ASEAN 主要国と比較したものが図表 15 である。マレーシア、タイ、フィリピン 3 カ国の第 1 次産業比率は 10%前後で、ベトナムの第 1 次産業依存度の高さは際立っており、インドネシア 14%と比べても高い。ただ第 2 次産業の比率はフィリピン、タイを上回り、マレーシアとほぼ同水準である。

就業人口の産業別構成比率の推移を見ると、1990 年においては第 1 次産業の就業人口が 7 割強を占め、第 2 次、第 3 次の就業人口は合わせても 3 割に満たなかったが、2010 年に第 1 次産業の就業人口が 5 割を切り、2013 年には第 1 次は 47%まで低下、第 3 次が 39%、第 2 次が 15%を占めるに至っている (図表 16)。ただ、第 1 次産業の就業人口比率が 5 割を切ったと言っても、就業人口数は 1990 年代後半から減っておらず、全就業人口の大凡半分近い 24 百万人程度を維持し続けている (図表 9)。一方、製造業の就業人口が 2009 年以

増えていると言っても緩やかな増加であり（図表 9）、第 2 次、3 次合わせた就業人口の比率も 2010 年 50.5%、14 年 53.2%と上昇幅は大きくない（図表 16）¹⁹。

産業構造の転換が進行しつつあるにも関わらず、第 1 次産業から第 2 次産業へ、農村から都市工業地帯への人口移動がスムーズに行われていない背景としては、所得の低い農村においても、それなりに食べていける実態がある模様である²⁰。年収 1,000 ドル（月 80 \$ 余）程度の米作農家でも日常的食用米・野菜は自給しているため、現金収入は少なくとも一定レベルの生活は可能で、さらに「安全野菜²¹」を栽培する都市近郊農家の年収は米作農家の 10 倍程度になる模様である。収入は増えても住み慣れた土地を離れて敢えて都市に移動する動機に欠ける状況にあると言える。今後さらなる経済成長、産業構造の転換を進めて行くには、農林水産業から製造業への就業人口の移動を推進する仕組み作りが必要だ、との指摘もある²²。

図表 14 ベトナムの実質 GDP 産業別構成比率推移（単位%）



出所) ADB : *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015 > Part III - Regional Trends and Tables > Economy and Output XLS* (2016.9.4 アクセス)

<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015>

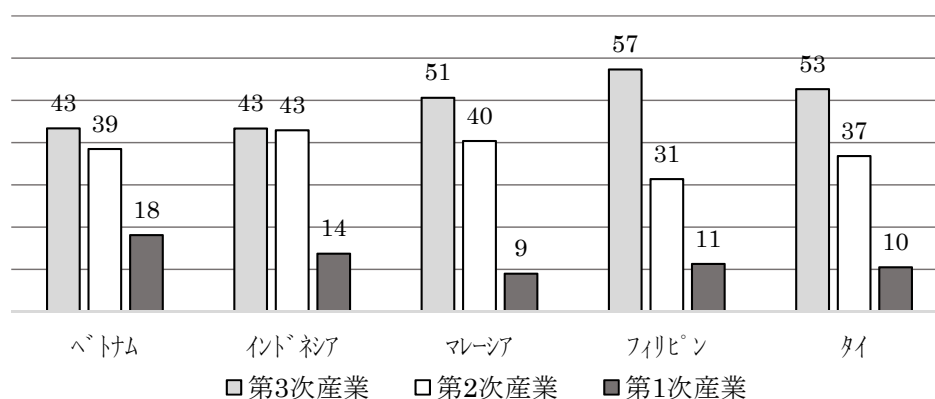
¹⁹ 図表 16 の第 2 次産業の就業人口比率は、2010 年 21.0%、14 年 14.5%と 10 年比 14 年が下がっているが、建設業の就業人口を第 2 次から第 3 次に移行したためと思われる。

²⁰ 守部『ベトナム経済の基礎知識』 p 29

²¹ 法律で定める一定の安全基準を満たす野菜（守部『同上』 p 30）

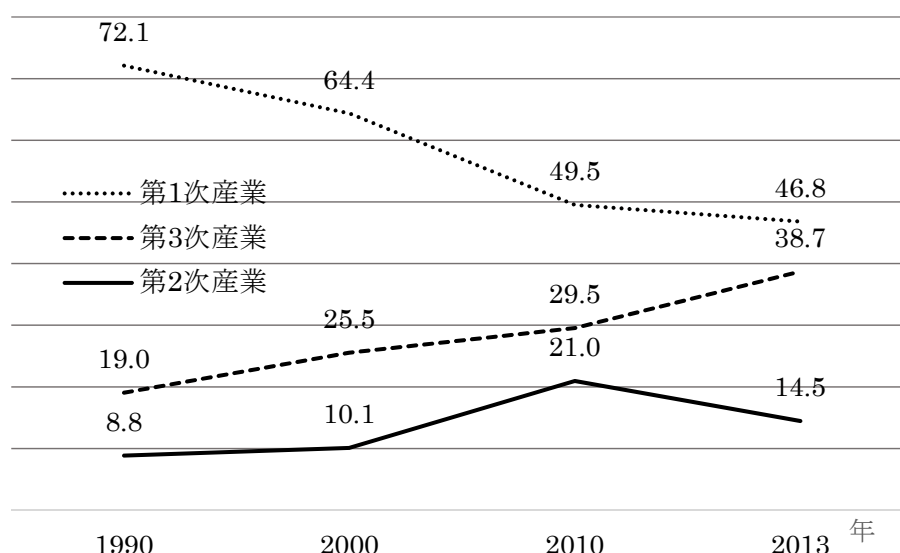
²² 守部『同上』 p 31

図表 15 ASEAN 主要国の実質 GDP 産業別構成比率 (2014 年、単位%)



出所) 図表 14 に同じ

図表 16 ベトナムの産業別就業者比率推移 (単位%)



出所) 図表 14 に同じ

図表 17 は、産業別の成長寄与を見るために 1998 年以降の実質 GDP 産業別成長率の推移を示したものである。2000 年～2007 年の間、実質 GDP は 7.0% 近くあるいはそれ以上の成長を続けているが、この間、製造業は全ての年で 2 桁成長を続け、インフラおよび建設もほとんどの年で 2 桁成長を遂げている。これら三つの産業が経済成長を牽引したことが分かる。

2008 年以降は、三つの産業のいずれかが低い成長に留まったために、成長率は 5% 台～6% 台前半に留まっている。2008 年を例に取るならば、物価上昇率 23% という高インフレを抑えるため金融が引締められ、建設業に資金が回らず建設の伸びがマイナス 0.4% に陥っ

た。翌 2009 年はリーマンショックに対応する景気対策が打たれたため²³、建設はプラス 11.4%の伸びとなったが、輸出不振（前年比▲8.9%）により製造業が 2.8%の低い伸びに止まり足を引っ張った。翌 2010 年はインフラと建設が 2 桁成長になり、製造業も一桁ながらプラス 8.4%と盛り返し、実質成長率は 6%台半ばに戻した。ところが 2011 年にはリーマンショック対策の金融緩和が行き過ぎたため、高インフレ（18.6%）が再燃、再び金融引締めが行われ、製造業は 2 桁成長になったものの、建設の成長率がマイナス 0.6%に落ち込んでブレーキになった。三つの産業の伸びが落ち着き、実質 GDP 成長率が 6%台に回復するのは 2014 年である。

このように、インフラと建設投資は経済成長を牽引するが、行き過ぎるとインフレを加速させ、その後の成長にブレーキをかけることになりかねない。基礎資材の多くを輸入に依存する経済の体質が続くうちは、インフラ整備と建設投資の高まりは輸入増と貿易赤字を拡大させ、通貨下落を助長することになる。このため、ベトナムのエコノミストからは、7%超の高成長を追求するのではなく、物価・為替の安定をにらんだ持続可能な安定成長が重要である、との指摘がなされている模様である²⁴。

図表 17 実質 GDP 成長率と産業別成長率の推移 (単位%)

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
実質 GDP 成長率	5.8	4.8	6.8	6.9	7.1	7.3	7.8	7.5	7.0
農林水産業	3.5	5.2	4.6	3.0	4.2	3.6	4.4	4.0	3.8
鉱業	14.0	13.4	7.2	4.1	1.1	6.3	8.9	0.9	-2.0
製造業	10.2	8.0	11.7	11.3	11.6	11.5	10.9	13.1	13.4
インフラ	12.3	7.7	14.6	13.2	11.4	11.9	12.0	12.2	9.6
建設	-0.5	2.4	7.5	12.8	10.6	10.6	9.0	10.8	11.0
商業	4.4	2.0	6.3	7.0	7.3	6.8	7.8	8.4	8.6
運輸・通信	3.9	6.3	5.8	6.6	7.1	5.5	8.1	9.6	10.0
金融	5.8	10.0	6.1	6.3	7.0	8.0	8.1	9.4	8.2
教育・科学技術・健康・文化・スポーツ	5.8	-0.6	5.6	5.6	6.4	7.0	7.1	NR	7.4
その他	5.8	2.3	3.2	4.8	5.1	5.4	5.9	NR	8.5

²³ 景気刺激策の総額は 85 億ドルと大型で、主なものは貸出金利補助、公共投資、租税減免措置などである。貸出金利補助（4%）は過度の金融緩和状態を生み、2011 年に高インフレが再来する原因になった（守部『ベトナム経済の基礎知識』p 32）

²⁴ 守部『同上』p 32

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
実質 GDP 成長率	7.1	5.7	5.4	6.4	6.2	5.2	5.4	6.0
農林水産業	4.0	4.7	1.9	3.3	4.0	2.7	2.6	3.5
鉱業	-2.2	-3.8	7.6	2.1	2.5	4.7	-0.2	2.4
製造業	12.4	9.8	2.8	8.4	11.0	5.8	7.4	8.5
インフラ	8.9	9.6	8.7	10.7	9.5	11.8	8.6	11.3
建設	12.1	-0.4	11.4	10.1	-0.6	3.2	5.9	7.1
商業	8.8	6.8	7.7	8.1	7.8	6.9	6.5	6.6
運輸・通信	11.2	11.5	8.1	8.6	7.2	6.6	-22.3	5.4
金融	8.8	10.2	8.7	8.3	7.3	5.4	6.9	5.9
教育・科学技術・健康・文化・スポーツ	7.9	6.8	6.5	6.8	7.0	7.3	} 12.5	} 5.6
その他	7.8	6.5	4.0	5.5	5.3	3.8		

注1) 網掛けは2桁成長した産業・年

注2) 「インフラ」=電気・ガス・水道

出所) ADB: *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015 > Part III - Regional Trends and Tables > Country Tables* (2016.10.5アクセス)

<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015>

4. 貿易構造はどう変わってきたか——輸出構造変革が製造業成長の原動力

図表 18-1~4 は、2006~2014 年のベトナムの主要品目別・輸出額の推移を見たものである。この 8 年の間に輸出総額は 398 億ドルから 1,502 億ドルへ 3.77 倍に増加、8 年間の年率平均で 18% 増という高い伸びを遂げている。さらに総額が増えただけでなく、主要輸出品目の構成が大きく変化している。2006 年の輸出額 1 位は原油、2 位は縫製品、3 位履き物、4 位水産物で、付加価値の低い一次産品および軽工業品が上位を占めていたが、2014 年においては、第 1 位が電話機・同部品で、2 位に縫製品、3 位コンピュータ電子製品・同部品、4 位履き物になっている。軽工業品 2 品目が引き続き主要品目に残る一方で、2010 年以前には全く無かった電話機・同部品が 2013 年以降は首位に立ち、3 位の電子製品・部品とともに、輸出の伸びと製造業の伸びを支えている構図が見える。

電話機・同部品が 2011 年に輸出品目に初登場し、2013 年に首位品目に躍進した理由は、2010 年に韓国のサムスン電子が、北部バクニン省において携帯電話の生産を開始し、世界各国に輸出を開始したことが大きく貢献している。サムスン電子は、2014 年 3 月北部タイグエン省に第 2 工場を稼働させ、生産と輸出をさらに伸ばしつつある。日系企業についても、2012 年までにキャノンがハノイ市でプリンタ、ブラザー工業が複合機の製造を開始、全世界に輸出をしている。電子製品・同部品の輸出の伸びは、これら外資の進出、生産開始

が支えているものと思われる。

図表 18-2,3 には 2012～2014 年の輸出について地場企業が担った輸出額と外資企業が担った輸出額を示した。2012 年では地場：外資の比率は 44：56 だが、2014 年には 37：63 になり、3 分の 2 近くを外資系が担う状況になっている。外資の直接投資なくして製造業の生産増および輸出増は出来なかったのであり、次節においては、この観点から外資のベトナムへの直接投資の推移を追ってみたい。

一方で、軽工業品 2 品目についても順調に増加が続いている。2 位の輸出品である縫製品は米国・日本・欧州向けが主力だが、特に米国向けが好調で 2013 年は前年比プラス 15% 増、14 年は 14% 増となった。14 年の縫製品輸出の 47% を米国向けが占めている。縫製品は南部を中心とする地場縫製工場で生産されているものが多いが、生地やボタン・ジッパーなどの副資材の多くは輸入に依存している。4 位輸出品の履き物も、米国向けが好調で 2014 年は前年比 27% 増加、32% を米国向けが占めている。米国向け輸出が拡大することになったきっかけは、2000 年に調印された米越通商協定の締結であるが²⁵、さらにベトナム政府は 2010 年に TPP 交渉に参加することを正式に表明した。TPP の発効により、これら軽工業品の米国向け輸出のさらなる増加を期待したためである²⁶。

なお 2006 年に輸出首位であった原油が 2009 年、10 年と大きく減少しその後も低調で推移している理由は、2009 年に中部グアンガイ省のズンクアット石油精製所が稼働を開始し、自国需要の一部を国内で精製出来るようになったことが主因である。ただ国内の需要をまかなうには一カ所の精製所では足りず、ガソリンなど石油製品は依然輸入に頼らざるを得ない状況にある（図表 19-1,2）。ベトナム政府はこの状況に対処するため、ズンクアット石油精製所の他にもう一カ所、ベトナム北部のニソンに石油精製所の建設を計画し現在建設中である。ニソン精製所の建設は出光興産、三井化学、国営石油会社ペトロベトナム、クウェート国際石油の 4 社で進めており、2017 年 7 月の稼働を目指している模様である²⁷。ニソン石油精製所が稼働すれば、石油製品の自給能力が高まり、原油輸出と石油製品輸入がともに減少することになる。

²⁵ 米越通商協定締結前のベトナムは、米国の敵対国ということで米国側から平均で約 40% という高率関税を課せられていたが、締結により米国が課す関税は平均約 4% に引き下げられた（守部『ベトナム経済の基礎知識』p50）。

²⁶ JETRO・海外ビジネス情報＞国地域別＞アジア＞ベトナム＞統計＞世界貿易投資報告
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html>（2016.7.14 アクセス）

²⁷ 日経新聞電子版 2015.7.16 「出光、ベトナム製油所の増強検討 生産能力 2 倍に」

図表 18-1 ベトナムの主要輸出品目・輸出額推移 2006～2010 年・通関ベース FOB^{注)}
(単位百万 US\$)

年	2006	2007	2008	2009	2010
電話機・同部品					
縫製品	5,834	7,750	9,120	9,066	11,210
コンピュータ電子製品・同部品	1,708	2,154	2,638	2,763	3,590
履き物	3,592	3,994	4,768	4,067	5,122
水産物	3,358	3,763	4,510	4,251	5,016
機械設備・同部品					3,057
原油	8,265	8,488	10,357	6,195	4,958
木材・木製品	1,933	2,404	2,829	2,598	3,436
輸送機器・同部品					
合計(その他含む)	39,826	48,561	62,685	57,096	72,192

注) FOB 価格：貨物積地港で本船に積み込んだ時点の「本船渡条件価格」

出所) JETRO・海外ビジネス情報>国地域別>アジア>ベトナム>統計>世界貿易投資報告 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.14 アクセス)

図表 18-2 ベトナムの主要輸出品目・輸出額推移 2011～2014 年・通関ベース FOB
(単位百万 US\$)

年	2011	2012	2013	2014
電話機・同部品	6,886	12,717	21,244	23,607
縫製品	14,043	15,093	17,947	20,949
コンピュータ電子製品・同部品	4,670	7,838	10,601	11,440
履き物	6,549	7,262	8,410	10,340
水産物	6,112	6,093	6,717	7,836
機械設備・同部品	4,160	5,537	6,014	7,314
原油	7,241	8,224	7,278	7,229
木材・木製品	3,955	4,666	5,562	6,232
輸送機器・同部品		4,580	4,967	5,627
合計(その他含む)	96,906	114,573	132,135	150,186
地場企業		50,528	51,222	56,197
外資企業		64,058	80,913	93,989

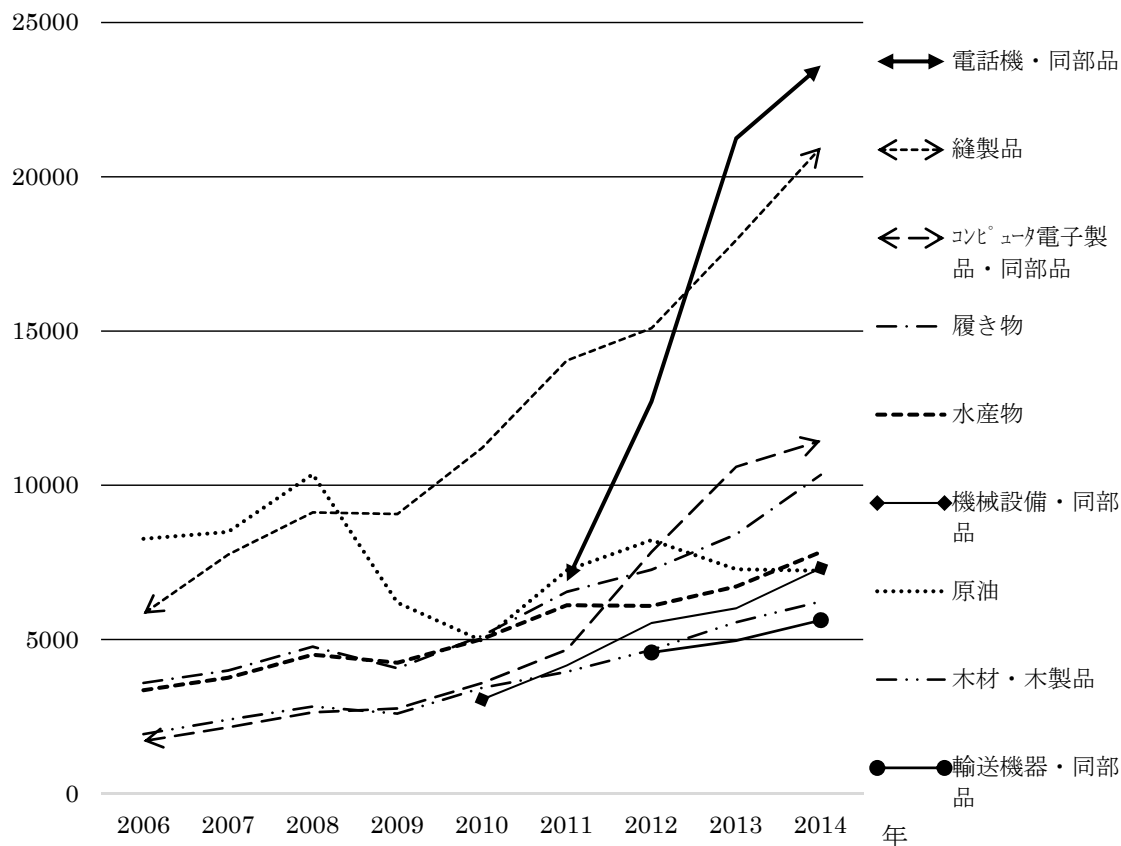
出所：図表 18-1 に同じ

図表 18-3 ベトナムの主要輸出品目・輸出額構成比の推移（単位％）

年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
電話機・同部品						7.1	11.1	16.1	15.7
縫製品	14.6	16.0	14.5	15.9	15.5	14.5	13.2	13.6	13.9
コンピュータ電子製品・同部品	4.3	4.4	4.2	4.8	5.0	4.8	6.8	8.0	7.6
履き物	9.0	8.2	7.6	7.1	7.1	6.8	6.3	6.4	6.9
水産物	8.4	7.7	7.2	7.4	6.9	6.3	5.3	5.1	5.2
機械設備・同部品						4.3	4.8	4.6	4.9
原油	20.8	17.5	16.5	10.9	6.9	7.5	7.2	5.5	4.8
木材・木製品	4.9	5.0	4.5	4.6	4.8	4.1	4.1	4.2	4.1
輸送機器・同部品							4.0	3.8	3.7
地場企業							44.1	38.8	37.4
外資企業							55.9	61.2	62.6

出所) 図表 18-1 に同じ

図表 18-4 ベトナムの主要輸出品目・輸出額推移・通関ベース FOB（単位百万 US\$）



出所) 図表 18-1 に同じ

図表 19-1,2 には 2010 年以降のベトナムの主要輸入品目の輸入額推移を示した。ベトナムの輸入品は、資本財および原材料・中間財・部品の占める割合が高いことが特徴である。ベトナム国内において建設工事やインフラ整備が活発化し、製造業の生産が増えると、それに応じて輸入も増える体質になっている。首位の機械設備・同部品の増加は、国内のビル・建物や道路・橋梁などの建設に伴う建設機械の輸入増加が中心である。2 位のコンピュータ電子製品・部品も、韓国・中国からの輸入増加が続いている。

3 位の輸入品目である織布・生地も、縫製品の輸出増に伴い、輸入増加が続いているが、これは生地など縫製品材料の国内製造能力に欠けるため、材料輸入に依存せざるを得ないためである。携帯電話・同部品の輸入も、サムスン電子の携帯電話生産に伴い、その関連部品の輸入が増加したもので、2014 年には 4 位になった。

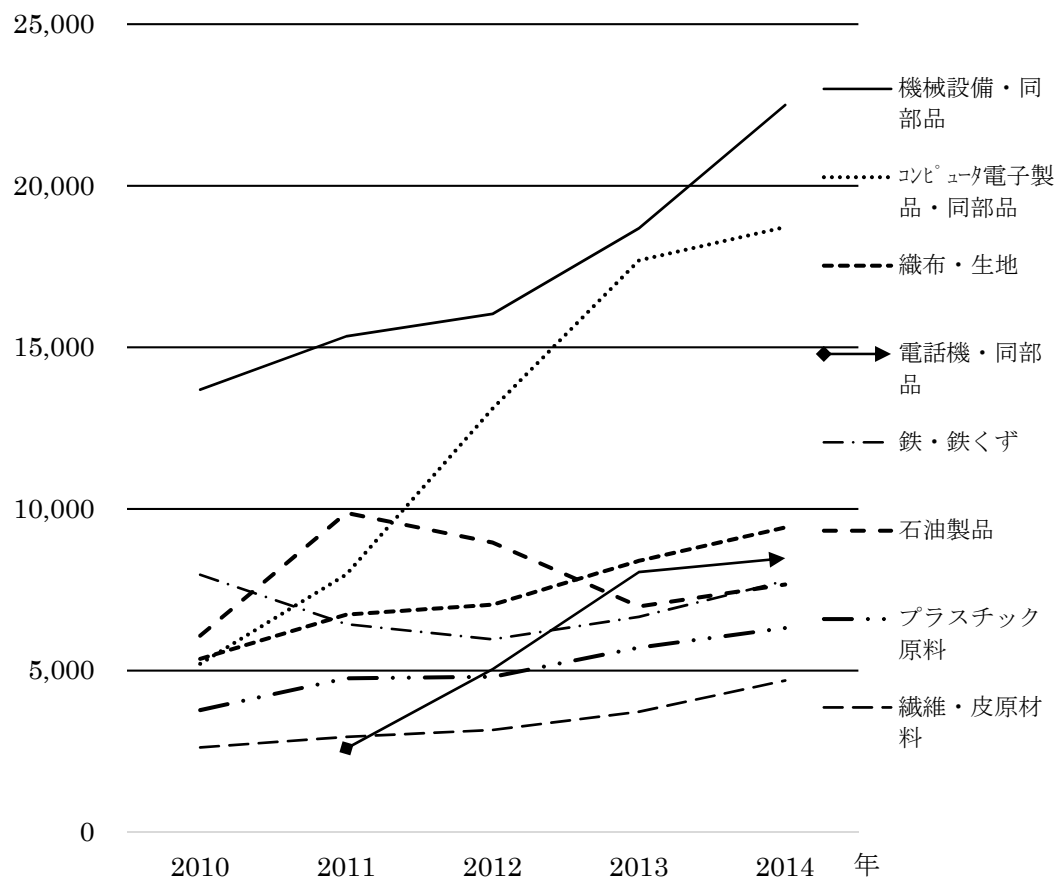
なお、ズンクアット石油精製所の稼働に伴い、石油製品の輸入は 2011 年をピークに減少傾向にあり、2017 年にニソン石油精製所が稼働すれば、石油製品の輸入はさらに減少すると考えられる。

図表 19-1 ベトナムの主要輸入品目・輸入額推移・通関ベース CIF^{注)}

年	輸入額(百万 US\$)					輸入総額に占める構成比(%)				
	2010	2011	2012	2013	2014	2010	2011	2012	2013	2014
機械設備・同部品	13,691	15,342	16,037	18,687	22,500	16.1	14.4	14.1	14.1	15.2
コンピュータ電子製品・同部品	5,209	7,974	13,111	17,692	18,722	6.1	7.5	11.5	13.4	12.6
織布・生地	5,362	6,730	7,040	8,397	9,428	6.3	6.3	6.2	6.4	6.4
電話機・同部品		2,593	5,042	8,048	8,476	0.0	2.4	4.4	6.1	5.7
鉄・鉄くず	7,965	6,434	5,967	6,660	7,775	9.4	6.0	5.2	5.0	5.3
石油製品	6,078	9,878	8,959	6,984	7,665	7.2	9.3	7.9	5.3	5.2
プラスチック原料	3,776	4,760	4,804	5,714	6,317	4.5	4.5	4.2	4.3	4.3
繊維・皮原材料	2,621	2,949	3,160	3,725	4,692	3.1	2.8	2.8	2.8	3.2

注) CIF 価格：輸出業者が貨物を荷揚地港（輸入港）で荷揚げするまでの費用（梱包費、通関費、運賃、船荷保険料等）を含む価格
出所）図表 18-1 に同じ

図表 19-2 ベトナムの主要輸入品目・輸入額推移・通関ベース CIF (単位百万 US\$)



出所) 図表 18-1 に同じ

5. 直接投資——外国資本の投資が製造業の発展を支えた

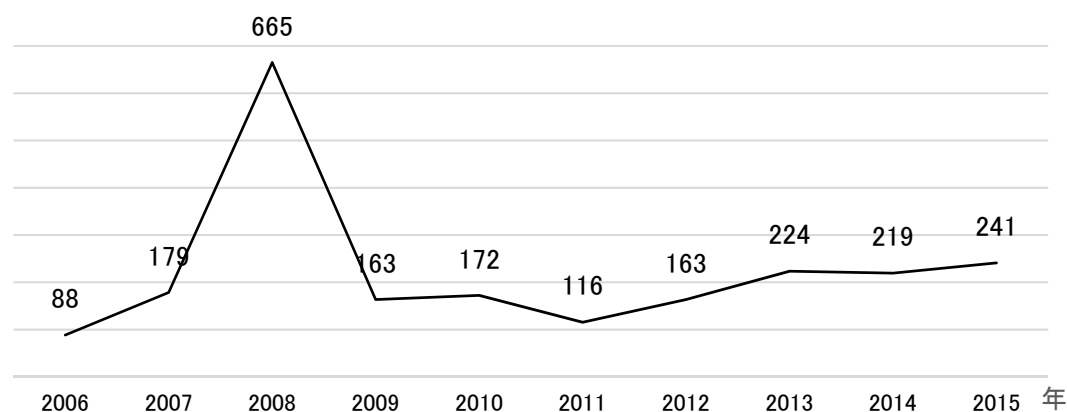
前節で触れたように、外国資本の直接投資なくして製造業の産業基盤整備、生産増および輸出増は出来なかったものであり、本節においては、この観点から外資のベトナムへの直接投資の推移を追ってみる。

図表 20 は 2006 年以降の外国直接投資額（認可ベース）の推移を、図表 21 は 2008 年以降の直接投資がどのような産業に投下されたかを見たものである。総額の推移で特徴的なことは、2006 年の 88 億ドルから 2015 年は 241 億ドルへ 2.7 倍に増加しているが、その間 2008 年には 665 億ドルと飛び抜けて多額の投資が認可されたことである。

2008 年の直接投資額（新規・認可ベース）が多額になった理由は、出光興産や三井化学などによるベトナム北中部タインホア省における製油・石油化学プラント案件（62 億ドル）、マレーシア資本による南中部ニントゥアン省での鉄鋼・港湾整備案件（98 億ドル）、台湾資本による北中部ハティン省の大型製鉄所・港湾整備案件（80 億ドル）、製造業以外でもブルネイ資本による南中部フーイエン省での大型観光開発案件（43 億ドル）など、大型プロジェクトが認可されたためである。台湾資本による製鉄所はベトナム初の大型高炉で、中国か

らの輸入に頼っている鉄鋼の国内生産を強化したいベトナムの国家的プロジェクトの一つである²⁸。このように 2008 年の直接投資額（新規・認可ベース）は、前年の 3.7 倍に膨れあがったが、翌 2009 年はリーマンショックの影響から大型投資が控えられ、前々年並の水準に戻っている。

図表 20 対ベトナム直接投資・総額推移（単位：億ドル）

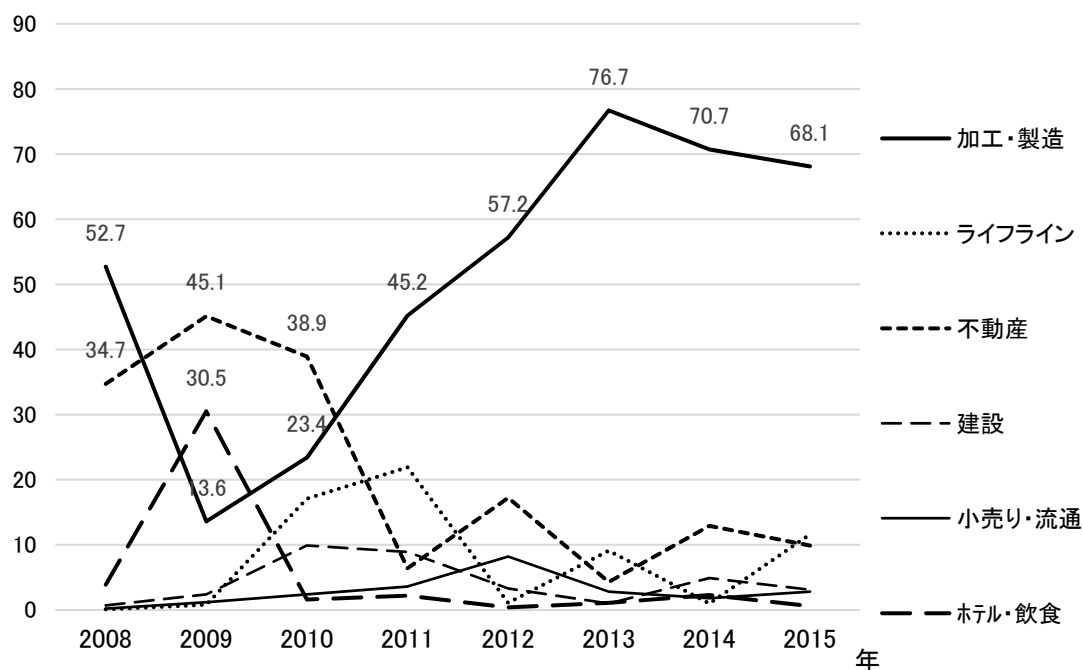


注) 2011 年以前は” 新規、認可ベース” 2012～2015 年は” 新規・拡張、認可ベース”
出所) JETRO・海外ビジネス情報>国地域別>アジア>ベトナム>統計>世界貿易投資報告 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.14 アクセス)

図表 21 の、直接投資の産業別構成比を見ると、2008 年は前述のごとく製造業の大型プロジェクトが重なったため、加工・製造が 52.7%と過半を占めているが、不動産への投資も 34.7% (230 億ドル) と多額であった。翌 2009 年についても不動産への投資が 45.1%と半分近くを占め、2010 年も 38.9%と 4 割近くになった。このパターンが変わるのは 2011 年以降で、加工・製造への投資が主役となり、不動産への投資は一桁～10%台に比率を下げている。不動産以外の産業も、ライフラインへの投資が年により比率を上げる程度で、概ね低比率で推移している。特に 2013 年以降の加工・製造への投資は 7 割近くから 7 割強を占めるに至っており、ベトナムの外国直接投資は 2011 年以降、不動産向け主体から加工製造向け主体に完全に転換したと言える。

²⁸ 同製鉄所は、2016 年 6 月下旬に操業開始予定であったが、製鉄所の排液が近海に流出し、周辺の魚が大量死する事態が起きた。環境対策と当局の検査を経る必要があり、当初より操業開始は大幅に遅延することとなった模様（日本経済新聞電子版 2016.6.30 「ベトナム政府、台湾プラスチックに罰金 510 億円」）。

図表 21 対ベトナム直接投資・産業別構成比（単位％）



注 1) 2012 年以前は”新規、認可ベース” 2013～2015 年は”新規・拡張、認可ベース”

注 2) ライフライン：電力・水道等

出所) 図表 20 に同じ

以下、加工・製造業へ具体的にどのような投資が行われたが、事例を整理してみたい。図表 22～25 は 2011～2014 年の間、各年の外国直接投資・新規認可案件のうち、金額上位のものを列挙したものである。

2011 年の案件を見ると、上位 10 件のうちトップは香港資本による火力発電所だが、加工・製造への投資案件が 5 件と半分を占める。それ以外の投資案件も通信・携帯電話網建設などのインフラ投資である。10 位以内の日本の投資案件はコンテナ埠頭建設の 1 件だけだが、13 位～20 位に 4 件が入り、うち 3 件は加工・製造である。

2012 年は、日本の投資案件が上位 10 位のうち 7 件を占めている。首位案件は東急電鉄の不動産開発だが、それ以外の 6 件のうち 5 件は加工・製造である。

2013 年は上位 10 位に日本資本案件は無く、代わって韓国の案件が 2～4 位を占めており、韓国案件の投資額は 3 件合わせて 47 億ドルになる。サムスングループの携帯電話および部品製造の投資、および LG Electronics の AV 機器・家電製造の投資といずれも輸出製品製造を目指すものであると思われる。5 位以下にはロシア・香港資本などによる加工製造案件が 3 件入っている。

2014 年も韓国サムスングループの大型投資が 1,2 位および 4 位と上位を占め、投資額は 54 億ドルに上る。

このように加工・製造への投資が高水準で続くことにより、付加価値の高い国際競争力ある製品を生産できるようになり、輸出主導の成長を実現していくことが可能になりつつある。現段階までは輸入に頼っている部品、原材料、資本財も、国内の産業集積が進めば、貿易構造・経済構造が変化し、恒常的な赤字だった貿易収支を改善することが今後は可能になってくる。さらに、製造業の全国各地への進出により、地元での雇用創出が可能になる。1997年に設立されたハノイ近郊の日系工業団地では、2010年ころまでに約5万人の雇用に創出したと言われている²⁹。

ただ、ベトナムへの直接投資の動きには大きな問題点もある。第一には、輸出型の製造業が発展するのは良いが、ベトナム国内の総固定資本形成（Gross fixed capital formation）に占める外国直接投資の比率が高過ぎる点である。図表26に示す通り、2005～2014年10年間の総固定資本形成は3,302億ドルに対して外国直接投資額は2,263億ドルで、直接投資が占める比率は68.5%になる。こうした状態が続くと、産業の重要部分を外国資本、外国技術に握られ、輸入部品・材料に依存したままで地場資本企業が成長せず、地場資本による産業集積が進まない恐れがある。如何にして地場資本による産業集積を進め、地場企業の技術力を育てるかが課題で、輸入に頼る部品、原材料などの国内生産を増やせなければ貿易収支改善が進まないことになる。

第二の問題点は、直接投資を特定国、さらには特定企業に依存する度合いが強過ぎる点である。図表27は、国・地域別のベトナムへの直接投資額を比較したものである。投資額は1988年～2007年も2008年～2015年も韓国がトップであり、1988年～2007年は総投資額の16.3%、2008年～2015年は14.8%を韓国資本が占めている。そして、一国への依存度が高くとも投資主体が分散しているならまだしも、特定企業＝サムスングループに集中している点が大きな問題である（図表24、25）。この問題のトガメは既に表れつつ有り、次章でその問題をまとめた。

図表22 2011年の外国直接投資・新規認可額上位案件（投資額単位百万ドル）

（11～20位は日本のみ）

順位	産業分類	事業内容	投資額	出資者	国・地域	投資エリア ^{注1)}
1 ～ 10	ライフライン	石炭火力発電所	2,259	Jaks	香港	B ハイスオン省
	加工製造	太陽電池モジュール製造	1,005	First Soler	シンガポール	D ホーチミン市
	情報通信	通信・携帯電話網建設	452	SK Telecom	シンガポール	D ホーチミン市
	加工製造	タイヤ製造	400	Mr. Wang	中国	D タイニン省
	加工製造	繊維品製造	350	TVN	香港	E ティエンザン省
	加工製造	ガラス・ガラス製品製造	323	Pilkington Group	英国	D バリアブタンク省

²⁹ 守部『ベトナム経済の基礎知識』p 55

	廃棄物処理 建設	下水処理場建設 コンテナ埠頭建設	322	Gamunda Berhad	マレーシア	B ハノイ市
	加工製造	携帯電話製造組立て	321	Molnykit Co. ^{注2)}	日本	B ハイフォン市
	ライフライン	電力供給	302	NOKIA	フィンランド	B バクニン省
			266	Enfinity	香港	C ニントアン省
13	加工製造	鉄鋼製品製造	220	ビナ・キョウエイ・スチール	日本	D ハリアブントウ省
14	加工製造	複合機・複写機製造	188	京セラミタ	日本	B ハイフォン市
18	加工製造	バイク・同部品製造販売	121	ホンダベトナム	日本	B ハナム省
20	卸・小売り	スーパー・商業施設建設 運営	110	イオン	日本	D ホーチミン市

注1) 投資エリアの頭字は8分割による地方別で、A 東北(11省)、B 紅河デルタ(8省2市)、C 南中(7省1市)、D 東南(5省1市)、E メコンデルタ(12省1市)。このうちA およびB は旧北ベトナム領、C～E は旧南ベトナム領であった。図表24～26も同様表記を記載。なおA～E以外の3地方、西北4省、北中6省、中部高原5省は2011～14年の間、上位にランクされる投資案件がない。

注2) Molnykit Co.: 商船三井・日本郵船・伊藤忠商事の合弁会社
出所) 図表20に同じ

図表23 2012年の外国直接投資・新規認可額上位案件(投資額単位百万ドル)

順位	産業分類	事業内容	投資額	出資者	国・地域	投資エリア
1	不動産	不動産開発	1,200	東急電鉄	日本	D ビンズオン省
2	加工製造	ラジアルタイヤ製造	575	ブリヂストン	日本	B ハイフォン市
3	加工製造	サッシ等製造	441	LIXIL	日本	D トンナイ省
4	情報通信	情報通信サービス	375	Altech Telecon	キプロス	B ハノイ市
5	加工製造	繊維製品製造・加工	300	Texhong Textile	香港	A クアンニン省
6	医療	医薬品製造・販売	250	ニプロファーマ	日本	B ハイフォン市
7	加工製造	製鋼・圧延ライン	184	共栄製鋼	日本	B ニンビン省
8	加工製造	造船所	180	大島造船所	日本	C カインホア省
9	加工製造	台所用品製造	150	Lock & Lock	韓国	E ティエンサン省
10	加工製造	複写機等製造	119	富士ゼロックス	日本	B ハイフォン市

出所) 図表20に同じ

図表 24 2013 年の外国直接投資・新規認可額上位案件（投資額単位百万ドル）

順位	産業分類	事業内容	投資額	出資者	国・地域	投資エリア
1	ライフライン	石炭火力発電所	2,018	中国南方電網他	中国	C ビントクアン省
2	加工製造	携帯電話・ハイテク部品製造	2,000	Samsung Vietnam	韓国	A タイグエン省
3	加工製造	AV 機器、白物家電製造	1,500	LG Electronics	韓国	B ハイフォン市
4	加工製造	携帯電話および付属品・電子機器製造	1,230	Samsung Electro-mechanics	韓国	A タイグエン省
5	加工製造	バス製造	1,000	Buscenter +Met	ロシア	C ビンディエン省
6	加工製造	織物製造	425	Pacific Textiles	香港	B ハイソン省
7	—	天然資源採掘他	264	Masan Group	ケイマン諸島	D ホーチミン市
8	加工製造	セラミック建材製造	240	Siam Cement	タイ	D ビンフック省
9	不動産	分譲マンション・商業施設等開発	199	VSIP	シンガポール	D ビンソン省
10	不動産	不動産・都市開発	140	Keppel Land	シンガポール	B ハイフォン市

出所：図表 20 に同じ

図表 25 2014 年の外国直接投資・新規および拡張認可額上位案件（投資額単位百万ドル）

順位	産業分類	事業内容	投資額	出資者	国・地域	投資エリア
1	加工製造	電子製品製造	3,000	Samsung Vietnam	韓国	A タイグエン省
2	テクノロジー	ハイテク電子設備・ソフト研究	1,400	Samsung CE	韓国	D ホーチミン市
3	不動産	ニャチャン観光開発	1,250	Dewan International	香港	C カインホア省
4	加工製造	スマホディスプレイ製造組立	1,000	Samsung Display	韓国	B ハクニン省
5	加工製造	縫製・繊維製品製造	300	Texhong Ngan Ha Canadian	香港	A クアンニン省
6	医療	総合病院建設	260	International Hospital	カナダ	B ハイソン省
7	不動産	工業団地開発	259	Rent-A-Port	ベルギー	B ハイフォン市
8	不動産	不動産業	234	THT Development	韓国	B ハイフォン市
9	不動産	工業団地開発	215	Texhong Hai Ha	香港	A クアンニン省
10	加工製造	電子部品製造	210	サンエス(広島)	日本	D ビンソン省

出所：図表 20 に同じ

図表 26 直接投資受入額と総固定資本形成額の推移（単位百万ドル、%）

	直接投資受入額 ^{注1)} ①	総固定資本形成 ^{注2)} ②	(ア)／②
2005 年	6,840	18,024	37.9%
2006 年	12,004	20,817	57.7%
2007 年	21,348	27,178	78.5%
2008 年	71,726	31,529	227.5%
2009 年	22,626	35,894	63.0%
2010 年	19,764	37,845	52.2%
2011 年	14,696	36,348	40.4%
2012 年	13,013	37,706	34.5%
2013 年	22,352	40,485	55.2%
2014 年	21,922	44,375	49.4%
合計	226,291	330,201	68.5%

注 1) 直接投資受入額は全て新規+拡張の合計。図表 20 の 2005～12 年の額は新規のみで本表の数値とは差異がある。

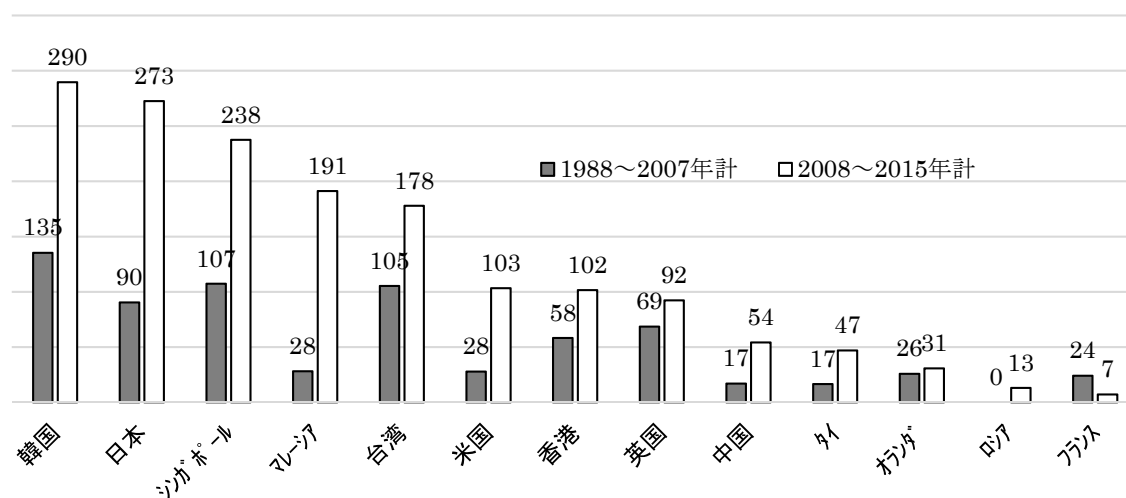
注 2) 総固定資本形成は出所の「Expenditure on GDP at current market prices>Gross fixed capital formation」のドン建て額を期中平均為替レートでドル建てに換算

出所) 直接投資受入額 JETRO: 海外ビジネス情報>ベトナム>統計>基礎的経済指標 (10 年長期統計) <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.8 アクセス)

総固定資本形成額 ADB: *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015*

<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015> (2016.9.5 アクセス)

図表 27 国・地域別ベトナムへの直接投資額（単位億ドル）



注) 2011年以前は”新規、認可ベース” 2012～2015年は”新規・拡張、認可ベース”

出所：図表 20 に同じ

第3章 ベトナム経済が抱える課題と今後

1. 直接投資+輸出主導経済に暗雲—サムスン挫折、韓国政治経済混乱、TPP 発効危機

製造業への外資直接投資が高水準で続いたことにより、輸出主導の成長が可能になったベトナム経済は、2010年 6.4%、2011年 6.2%と 6%台の成長を続け、2012年と13年は 5%台前半に減速したものの、14年は 6.0%、15年 6.7%に回復した。16年については、ベトナム政府は当初 6.7%成長を目標とし、秋口に 6.3%に下方修正したが、結局 6.21%成長に終わった模様である³⁰。

2016年成長鈍化の最大の原因は、サムスンのスマホ「ノート7」の発火事故に伴うベトナム国内のサムスン工場の生産減、輸出鈍化である。2016年の携帯電話および同部品の輸出は前年比 14.4%増と伸び率が 15年比半減している³¹。発火事故の影響は「ノート7」の生産中止に止まらず、サムスン製品の買い控えにも広がりつつある模様で、17年度以降の生産と輸出の鈍化はさらに続く懸念も浮上している³²。サムスンをめぐる問題はスマホ発火事故だけではなく、朴大統領弾劾訴追を中心とする韓国の政治混乱の余波でサムスンへも国政癒着疑惑の捜査が及び、幹部人事や設備投資はじめ経営戦略決定が遅延する恐れも指摘されている³³。サムスンはベトナムへ 2020年までに 30億ドルを投資する方針であり、これが遅延した場合のベトナム経済へのマイナス影響は小さくはないと思われる。

サムスン・スマホ発火事故の影響は生産・輸出鈍化だけでなく、タイグエン省などサムスン城下町で働く 11万人の従業員の給料減、一部従業員の自宅待機などに及んでいる³⁴。残業減少で給与が大幅減少し、自宅待機者の給与は 70%に減額された模様であり、従業員の新規採用はストップしている。こうした状態は、サムスン城下町および周辺の個人消費に冷水を浴びせる結果となる。この影響もあつてか、ベトナム GDP の 3分の 2 を占める家計消費の伸びも陰りが見え始め、16年の小売総額伸び率は 7.4%増と過去 10年で最低となった。消費の足を引っ張るモノは、このほか通貨ドン安によりインフレ率が上昇したこと³⁵、トランプ政権により米国の TPP 離脱が決定的となり、米国向け輸出生産物の多い縫製産業、農林水産業で落胆が広がり将来不安を生んでいることもある。

³⁰ 日経新聞 2016.12.29 「ベトナム成長鈍化／16年 GDP6.21%増／スマホ輸出苦戦」

³¹ 日経新聞同上

³² 日経新聞 2016.11.22 「ベトナム／サムスン城下町悲鳴／スマホ発火で生産中止」

³³ 日経新聞 2016.12.13 「政治混乱、韓国企業に影／サムスン人事越年も」 2016.12.14 「韓国混迷／経済政策停滞の懸念」

³⁴ 日経新聞 2016.11.22 「ベトナム／サムスン城下町悲鳴／スマホ発火で生産中止」

³⁵ 2016年のインフレ率 2.7%、2015年は 0.6%、2014年 4.1%である（日経新聞 2016.11.22 同上、JETRO・海外ビジネス情報＞国地域別＞アジア＞ベトナム＞統計＞世界貿易投資報告）。

米国の TPP 離脱は、TPP 発効により輸出を、とりわけ対米輸出をこれまで以上に伸ばそうとしたベトナムの期待を大きく裏切ることになる³⁶。TPP 発効によりベトナムは北米向け輸出基地になると期待されてきたことから、国内外の繊維メーカーなどは大型投資を競ってきた。ただ、TPP が頓挫した場合、ベトナム経済へのマイナス影響は大きいが見方によってはさほど悲観する必要は無いとも言える。その第一の理由は、TPP が存在しない段階でも対米輸出は飛躍的に増加しており、2009 年から 2014 年まで 5 年間の対米輸出は 2.52 倍に増加、年平均増加率は 20.3%になっていることである（図表 28）。これをさらに上回る伸びは期待出来なくとも、従来通りの伸びを続けて行くことは十分可能と思われる。対米輸出の主力品目は、縫製品および履き物であり、トランプ政権が米国第一主義の保護貿易的政策を実行したとしても影響はほとんど無いと考えられる。第二の理由は、ベトナム政府が TPP 以外の FTA 締結発効を着々と進めていることである。ベトナムが締結・発効している FTA は、ASEAN の一員として加入したモノを含めると 9 件に達する（図表 30）。このうち日本、韓国、チリとの間は二国間 FTA である。これらにより、ベトナムは輸出先 2 位～4 位の日中韓、8 位の豪州との間に FTA を既に発効させている。さらに EU との間 FTA も合意が出来た模様である³⁷。TPP 発効が頓挫したとしても影響は最小限に止まることになるのではないかと。

図表 28 相手国別輸出額推移（単位：百万ドル）

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
米国	11,887	11,356	14,238	16,928	19,668	23,869	28,656
日本	8,468	6,292	7,728	10,781	13,060	13,651	14,704
中国	4,850	4,909	7,309	11,125	12,388	13,259	14,906
韓国	1,794	2,065	3,092	4,715	5,580	6,631	7,144
ドイツ	2,073	1,885	2,373	3,367	4,095	4,730	5,185
マレーシア	2,030	1,682	2,093	2,832	4,496	4,926	3,931
香港	877	1,034	1,464	2,206	3,706	4,107	5,203
豪州	4,352	2,277	2,704	2,519	3,241	3,514	3,990
英国	1,581	1,329	1,682	2,398	3,034	3,699	3,652
オランダ	1,577	1,335	1,688	2,148	2,476	2,937	3,769
輸出総額	62,685	57,196	69,820	92,881	110,795	126,649	143,039

出所) ADB : *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015* > Part III - Regional Trends and Tables > Economy and Output XLS (2016.9.4 アクセス)

<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015>

³⁶ 世界銀行は「TPP 加盟国でもっとも潤うのはベトナムである」と分析していた（日経新聞 2016.12.29）。

³⁷ 日経新聞 2016.11.22 「サムスン城下町悲鳴」

図表 29 相手国別輸入額推移（単位：百万ドル）

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
中国	15,974	16,441	20,019	24,594	28,786	36,954	43,868
韓国	7,255	6,976	9,761	13,176	15,536	20,698	21,736
日本	8,240	7,468	9,016	10,400	11,603	11,612	12,909
台湾	8,363	6,253	6,977	8,557	8,534	9,424	11,085
タイ	4,906	4,514	5,602	6,384	5,792	6,311	7,119
シンガポール	9,378	4,248	4,101	6,391	6,690	5,703	6,827
米国	2,647	3,009	3,767	4,529	4,827	5,232	6,284
マレーシア	2,596	2,505	3,413	3,920	3,412	4,104	4,193
インド	2,094	1,635	1,762	2,346	2,161	2,883	3,132
ドイツ	1,480	1,587	1,742	2,199	2,377	2,963	2,623
輸入総額	80,714	69,949	83,365	104,510	111,640	129,004	144,558

出所) 図表 28 に同じ

図表 30 ベトナムの FTA 発効状況

(単位%)

発効済み FTA	ベトナム貿易に占める構成比(2015年)		
	往復	輸出	輸入
ASEAN 自由貿易地域(AFTA)	12.8	11.3	14.4
ASEAN 中国自由貿易地域(ACFTA)	20.3	10.6	29.9
ASEAN 韓国自由貿易地域(AKFTA)	11.2	5.5	16.7
日 ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)	8.7	8.7	8.7
日ベトナム経済連携協定(JVEPA)			
ASEAN オーストラリア・ニュージーランド自由貿易地域(AANZFTA)	1.7	2.0	1.4
ASEAN インド自由貿易地域(AIFTA)	1.6	1.5	1.6
ベトナム・チリ自由貿易協定(VCFFTA)	0.3	0.4	0.2
ベトナム韓国自由貿易協定(VKFTA) 注)	-	-	-
合計	56.6	40.0	72.9

注) ベトナム韓国自由貿易協定は 2015 年 12 に発効したため、2015 年は未だ実績はない。
 出所) JETRO・海外ビジネス情報>国地域別>アジア>ベトナム>統計>世界貿易投資報告 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.14 アクセス)

2. 需要サイド GDP——家計消費支出のウェイトは高く伸び堅調／輸出依存度高いが今後減速の恐れも、先行きどのようにバランスのとれた成長図るか

図表 31 は ASEAN 主要 5 カ国の GDP 需要サイド構成比 (2014 年) の比較である。ベトナムは他の 4 カ国に比べ、輸出の構成比が 86% と極めて高く、輸出主導経済であることがみてとれるが、もう一方で、家計消費支出のウェイトも 66% とフィリピンに次いで高い。図表 32 はベトナムの GDP 需要サイド構成比の 1997 年以降の推移を見たものであるが、GDP が 5～6% 台の成長を続ける中でも家計消費支出のウェイトは 66% 前後を占めており、経済成長にスライドして家計消費が伸びていることが分かる。

業界団体などによれば、2015 年のベトナム小売市場は 1,098 億ドル、この 5 年で 2.4 倍 (年率 19% 増) に増えた。消費拡大は中間所得層が増えたホーチミン市など大都市主導で進んでいるが、前述のように 2016 年はインフレ率の上昇やトランプ政権発足などによる将来不安から消費にも陰りが見え、小売市場の伸びは 7.4% に低下している。

これまでベトナム経済は、加工・製造への外資直接投資が高水準で続くことにより、付加価値の高い国際競争力ある製品を生産、輸出主導の成長を実現できた。ただ、前節で述べた輸出の先行きにかかる暗雲＝サムスン挫折、TPP 発効危機などを考えると、輸出の伸びは今後減速する恐れが強い。現状輸入に頼っている部品、中間財、原材料、資本財および消費財も国内で製造出来るよう産業集積を進め、経済産業構造を変化させなければベトナム経済の今後の展望は開けないとも言える。そうすることにより就業機会の高度化をはかり、高度の業務を行う就業場所を、質・量ともに豊かなベトナムの人材に提供する必要がある。ベトナムの就業人口は 5 千万人を超える。大学進学者も増加し 2016 年の大卒者は 35 万人と 2008 年比 20 万人増加している。2016 年大卒者の同年齢分母人口は 175 万人程度と推定されるので³⁸、大学進学率は 20% 強に達していることになる。しかし雇用が拡大しているのは縫製など単純作業がほとんどで、増加する大卒者に相応しい就業機会に恵まれず、失業者の 2 割は大卒者と言われている³⁹。

地場資本の設備投資を増やし技術力を育てることにより、地場企業による産業集積を進め外資依存型経済の脱却を図ることが、ベトナム経済発展、就業機会の拡大ひいては家計消費拡大につながることになる。

ベトナム経済の第一の課題は、以上述べたように、1) 外資依存脱却・自国企業育成であるが、このほか次のような課題がある。

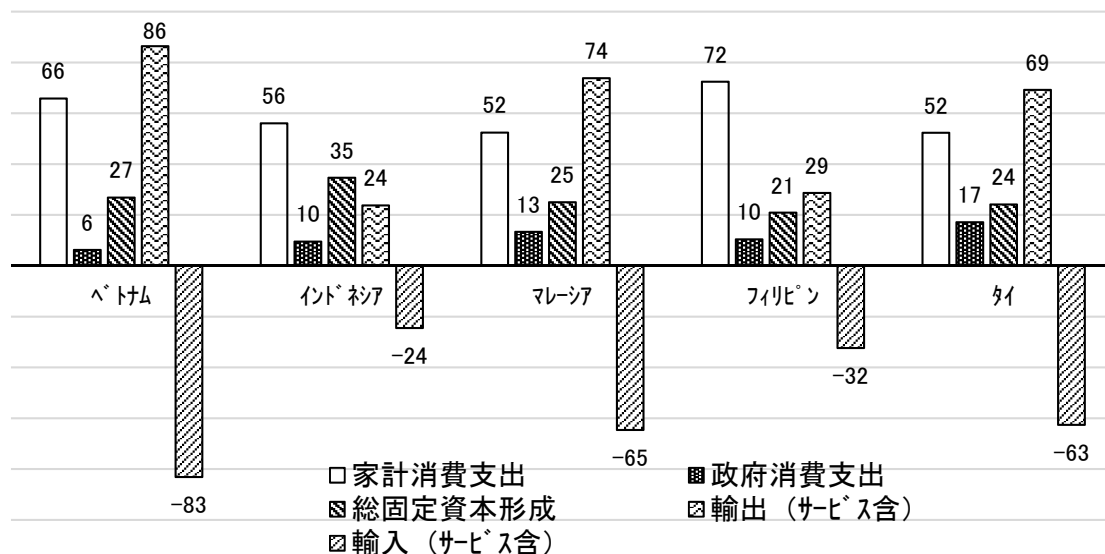
2) 国営企業改革：石油・通信・ビールなど多くの分野で高いシェアを持つ国営企業の民営化は、強い自国企業育成の一環である。

³⁸ 国連の調査データによれば、2015 年時点のベトナムの 20-24 才人口は 880 万人、25-29 才人口は 866 万人であり、それから推測すると 2016 年大卒者の同年齢分母人口は 175 万人と推定される (United Nations : *World Population Prospects: The 2015 Revision* <https://esa.un.org/unpd/wpp/Download/Standard/Population/> (2017.1.13 アクセス))

³⁹ 日経新聞 2017.1.8 「ベトナム変革の行方」/ SNS 世論勢い増す」

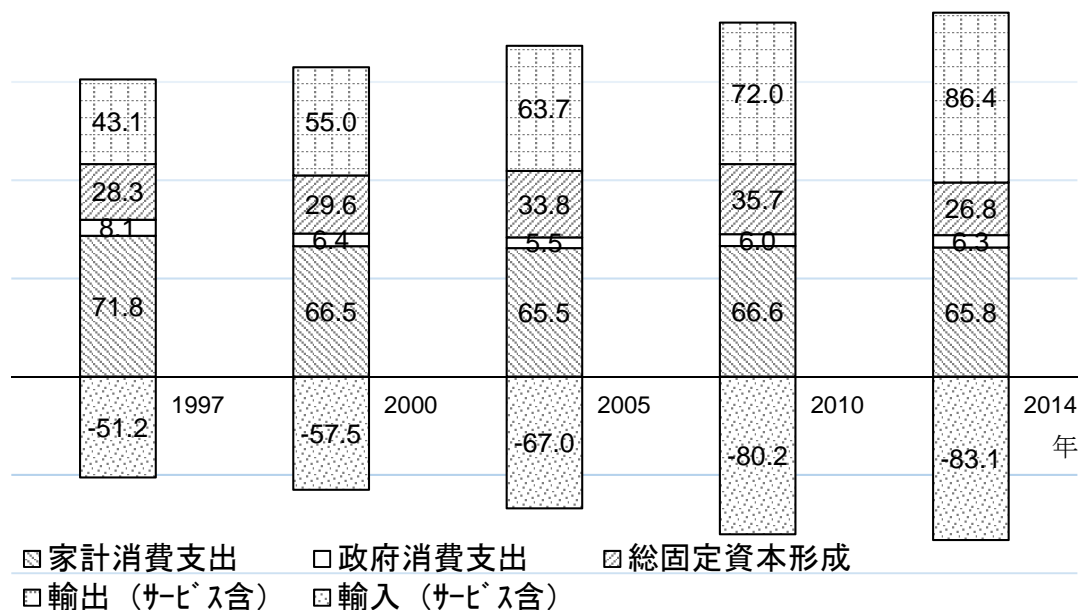
3) 対中国貿易の不均衡是正:2014年の中国からの輸入額は438億ドル、輸入総額の30.3%を占める(図表28)。また輸入額と輸出額の差=対中貿易赤字は289億ドルに達する(図表28、29)。如何にして対中貿易不均衡を是正し、輸入の対中依存度を下げるか。南シナ海の領有権問題で中国との関係が緊張する中、安全保障の観点からも取り組みが必要な課題である。

図表31 ASEAN主要5カ国のGDP需要サイド構成比 2014年(単位%)



出所) 図表28に同じ

図表32 ベトナムのGDP需要サイド構成比推移(単位%)



出所) 図表 28 に同じ

おわりに

ベトナム経済は、2000年代に入り輸出主導で成長を続け、ASEAN 主要国の一角に躍り出た。ASEAN10 カ国のなかでは後発組ながら、チャイナプラスワンとして日本はじめ先進国からの投資が活発化、産業構造も劇的に変化しつつある。9千万人を超える人口を擁し、所得増加に伴い今後は消費財マーケットとしても成長が期待されている。日本とベトナムは貿易、投資はじめ経済面で緊密な関係を構築しつつあるが、今後さらなる関係強化が期待できる。ただ2016年秋以降、ベトナム経済の先行きには不安も生じており、その対処策が必要である。こうした観点からベトナム経済の成長過程、現況と発展性、今後の課題を把握するため本研究報告をまとめた。

第1章では、第二次大戦終結後に始まったフランスからの独立戦争、それに続くベトナム戦争を経て、1975年に南北統一を実現するまでの経緯、国際社会に復帰しWTO加盟に至るまでのベトナム経済の紆余曲折および発展過程を整理した。

第2章では、2007年のWTO加盟を経て国際経済の一員として認知された後、リーマンショックを乗り越えて成長を続けるベトナム経済の現況・特色を整理した。WTO加盟後のベトナム経済は輸出主導の成長を続けたが、それを可能にしたのは高水準で続いた外国資本の直接投資であった。直接投資は当初不動産投資が主力であったが、2010年代に入り加工・製造業への投資が圧倒的となり、国際競争力を持つ輸出製品の生産が可能になった。代表例が韓国サムスングループの投資で、電話機・同部品をベトナムの主要輸出品目の首位に押し上げた。こうした輸出型製造業の発展は、雇用と所得の増加をもたらし、家計消費支出はベトナムGDPの3分の2を安定的に占めている。

第3章では、直接投資+輸出主導経済に暗雲がかかっていることを整理した。その一つ目がサムスン「ノート7」発火事故に伴う、電話機の生産減・輸出鈍化である。17年度以降も電話機の生産・輸出の鈍化が続く懸念も浮上している。二つ目は、トランプ新大統領の大統領令による、米国のTPP離脱である。TPP加盟により輸出を、とりわけ対米輸出をこれまで以上に伸ばそうとしたベトナムの期待は、大きく裏切られることになる。サムスン挫折もTPP頓挫も、ベトナムの生産と輸出鈍化を招くだけでなく、これまで順調に伸びてきた家計消費支出の足を引っ張る恐れがある。

このような、ベトナム経済の前方に待ち受ける暗雲を取り払うためには、従来のような製造業への外資の直接投資と、それによる輸出主導成長に依存するのではなく、輸入に頼っている部品、中間財、原材料、資本財および消費財も国内で製造出来るよう産業集積を進め、経済産業構造を変化させなければならない。従って現時点でのベトナム経済の課題を集約するならば、次の3つとなろう。即ち、1) 地場企業による産業集積を進め、外資依存型経済の脱却を如何にして図るか、2) 石油・通信・ビールなど多くの分野で高いシェアを持つ国営企業の民営化を如何にして進め、強い自国民間企業を育成するか、3) 対中国貿易には

大きな不均衡があるが、これをどう是正するか、対中輸入依存度 30%を如何にして下げるか。以上 3 つである。これらの課題については次の機会に研究することにした。

参考文献

坪井善明『ヴェトナム新時代』岩波新書 2015 年 11 月

守部裕行『ベトナム経済の基礎知識』JETRO 2012 年 12 月

日本アセアンセンター・ASEAN 情報マップ (2015.7.2 アクセス)

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/known/base/outline/6.html>

ADB : *Key Indicators for Asia and the Pacific 2015* (2016.9.5 アクセス)

<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2015>

IMF: *World Economic Outlook Database October 2015 Edition* (2016.7.7 アクセス)

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2015/02/weodata/index.aspx>

JETRO : 海外ビジネス情報 > 国地域別 > ベトナム > 統計 > 基礎的経済指標 10 年長期統計

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.8 アクセス)

JETRO ・ 海外ビジネス情報 > 国地域別 > アジア > ベトナム > 統計 > 世界貿易投資報告

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html> (2016.7.14 アクセス)

United Nations : *World Population Prospects: The 2015 Revision* (2017.1.13 アクセス)

<https://esa.un.org/unpd/wpp/Download/Standard/Population/>

World bank : *PovcalNet* (2016.9.10 アクセス)

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?1>